

三菱製紙コーポレートレポート 2021

Corporate Report 2021



©WWF ジャパン

三菱製紙株式会社

〒130-0026 東京都墨田区両国2-10-14

URL:<https://www.mpm.co.jp/>

※内容に関するお問い合わせ先

総務人事部 総務・広報室

TEL03-5600-1487

FAX03-5600-1489

発行日：2021年8月31日

発行：三菱製紙株式会社

印刷：光村印刷株式会社(5,000)



見やすいユニバーサル
デザインフォントを採用
しています。



本レポートで使用している用紙は、森を元気にするために間伐した木材の有効活用に役立っています。



本レポートは、当社生産のFSC®森林認証紙「森の町内会A2マツFSC®認証-MX」を使用しています。

三菱製紙株式会社

編集方針

全てのステークホルダーの皆さまに当社グループの事業活動全般をご理解いただくことを目的に、財務情報と非財務情報をまとめた『三菱製紙コーポレートレポート』を発行しています。持続可能な社会の実現に貢献する当社グループの企業価値創造の取り組みをご報告します。

■ 対象範囲

三菱製紙株式会社および連結子会社（国内 18 社、海外 6 社）、持分法適用関連会社（国内 2 社、海外 1 社）を対象としています。

■ 対象期間

2020 年度（2020 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日）としましたが、一部対象期間外の内容も含まれます。

■ 参考にしたガイドライン

ISO26000
GRI サステナビリティ・レポーティング・スタンダード
環境省「環境報告ガイドライン（2018年版）」

■ お問い合わせ先

三菱製紙株式会社
総務人事部 総務・広報室
〒130-0026
東京都墨田区両国 2 丁目 10 番 14 号
Tel : 03-5600-1487
Fax : 03-5600-1489
E-mail : csr@mpm.co.jp

■ 発行日

2021 年 8 月 31 日(前回:2020 年 8 月 31 日)

■ 次回発行予定

2022 年 8 月下旬

ウェブサイトのご案内

当社ホームページでは、CSR / 環境情報、IR 情報、製品・サービスの情報、研究開発の情報、会社基本情報、採用情報など、さまざまな情報を掲載しています。

■ CSR / 環境

コーポレートレポート、CSR レポート
<https://www.mpm.co.jp/env/report-index.html>
SDS / AIS / 分析試験成績書
<https://www.mpm.co.jp/env/login.html>

■ IR 情報

有価証券報告書 / 四半期報告書
<https://www.mpm.co.jp/ir/library/securities-report.html>
決算経営報告資料
<https://www.mpm.co.jp/ir/library/presentation-materials.html>

■ 製品・サービス

<https://www.mpm.co.jp/products/index.html>

■ 研究開発

<https://www.mpm.co.jp/rd/index.html>



<表紙の写真>
WWF ジャパン / (株)市瀬 / 白河だるま総本舗 / 三菱製紙(株)
協働商品「FSC®認証/パンだるま」

FSC® C021528

目次

ステークホルダーの皆さまへ

編集方針	1
ウェブサイトのご案内	1
目次	2
トップメッセージ	3
経営施策について	5
連結財務・非財務ハイライト	7

特集

長期的視点に立った事業の開拓	9
----------------	---

三菱製紙グループの事業展開

セグメント別事業概要	15
洋紙事業	15
イメージング事業	17
機能材事業	19

研究開発	21
------	----

サステナビリティへの取り組み

サステナビリティへの取り組み	23
私たちの考えるサステナビリティ	23
サステナビリティ推進体制	23
ESG / ISO26000と三菱製紙グループの取り組み	24
CSR 活動の重点課題（マテリアリティ）	25

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方	26
コーポレート・ガバナンス体制	26
取締役・監査役紹介	27
社外役員の状況	28
取締役会の実効性評価	29
情報開示	30
コンプライアンス	31
リスクマネジメント	32

公正な事業慣行

公正な取引の徹底	33
汚職防止	33
反社会的勢力との関係断絶	33
バリューチェーンにおける社会的責任の推進	33
責任ある原材料調達	33

環境とのかかわり

環境管理体制	35
化学物質管理	35
地球温暖化防止	36
生物多様性の保全	37
資源の有効利用	38
マテリアルバランス	39
環境指標	40

従業員とのかかわり

労働安全衛生の取り組み	41
心とからだの健康保持増進	41
働きやすい職場づくりに向けて	42

お客さまとのかかわり

品質管理体制	43
製品安全管理体制	43
お客さまとのコミュニケーション	44
安心してお使いいただくために	44

地域とのかかわり

地域の皆さまとのコミュニケーション	45
社会貢献支出の推移	46

2020 年度の CSR 活動実績

2021 年度の CSR 活動計画	48
-------------------	----

財務セクション

会社概要 / 企業データ	56
--------------	----

三菱製紙グループの沿革・主要拠点	57
------------------	----



取締役社長
立藤 幸博

三菱製紙グループが目指すもの

三菱製紙は1898年の創業以来、「技術の三菱」として、付加価値の高い商品を開発提供し、印刷・出版・写真などの情報メディアの発展に貢献してまいりました。

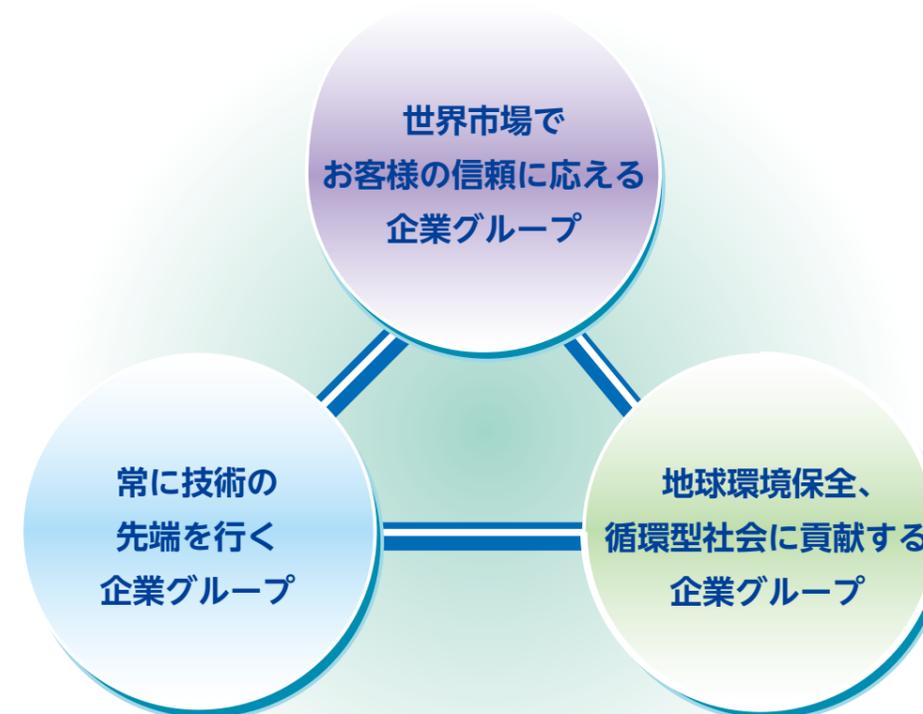
情報社会はデジタル化により、紙媒体を必要としない構造への転換が急速に進んでいます。このような経営環境が激変する中、三菱製紙グループの持続的成長且つ企業価値向上を目指し、王子ホールディングス株式会社と資本業務提携を締結し、2019年に同社の持分法適用会社となりました。

現在、三菱製紙グループは「新たなステージに立った事業基盤の強化と多様化」を基本方針とした「新中期経営計画」(2019年4月～2022年3月)に3つの重点戦略を掲げて精力的に取り組んでいます。2020年度は、一つめの重点戦略「王子グループとのアライアンスによる強固な経営基盤の確立」では、ノーカーボン紙生産の集約実施、プレスボード事業の譲渡の決定などを行いました。二つめの重点戦略「既存事業の再構築と充実」では、印刷感材業務の子会社への移管、インクジェット事業子会社の統合を実施いたしました。そして、最後の重点戦略である「新たな収益の柱の育成による事業基盤の多様化」では、王子グループとの協業である家庭紙事業やバイオマス発電事業に加え、メルトブロー不織布製造設備の新設、需要好調な水処理膜基材やバッテリーセパレータ増産に対応した湿式不織布抄紙機の増設の決定、特殊用途工程紙の生産・販売、また、脱プラに貢献するバリコート／バリシェルパの拡販、撥水耐油板紙の発売などを行いました。さらに、抗ウイルス機能性フィルター、アルコール除菌液など、新型コロナウイルス感染症にも対応しながら、エレクトロニクス分野向け機能性フィルムや医療関連商品など、次の柱となる種を撒き事業ポートフォリオの変革に鋭意取り組んでいます。

今後も事業基盤の強化と多様化を進め、三菱製紙グループの更なる発展を目指すと共に、企業価値の向上と社会への貢献に努めてまいります。

今後とも、皆様には変わらぬご愛顧とご支援を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

三菱製紙グループ企業理念



世界市場、技術力、地球環境のアプローチから、
社会に貢献することを目指します。

SDGs への貢献

三菱製紙グループは、全てのステークホルダーの皆様からの信頼と共感を通じて、企業価値の向上を図るとともに社会の課題解決に貢献することを目指しており、さまざまな課題に対して、当社グループの事業領域や経営資源を活かした特徴ある活動を展開しております。近年、企業活動において、SDGs(持続可能な開発目標)を経営に活かすことが求められています。当社グループでは、SDGsの達成に貢献するFSC®森林認証紙の生産・販売にいち早く取り組んでおります。また、脱プラ、減プラを実現する商品として各種食品用包装紙や紙ストローを販売しております。さらに2021年3月、脱炭素社会・カーボンニュートラルの実現に貢献するため、「三菱製紙グループ環境ビジョン2050」を定めました。今後も事業を通じて持続可能な社会の実現に努めてまいります。

2020年度は、「安全衛生に関する活動の強化」と「社会との共生を意識した商品開発」の2点を最重要課題として取り組みました。2021年度は、当社グループの事業環境や状況、昨年度の実績評価結果などを踏まえ、「社会との共生を意識した商品開発」、「安全衛生に関する活動の強化」および「製品品質の確保」の3点を最重要課題に掲げました。「社会との共生を意識した商品開発」はSDGsの理念のもと、現在進行している新中期経営計画の重点戦略の一つである「新たな収益の柱の育成による事業基盤の多様化」に対応した課題であり、持続可能な社会の実現に繋がる新商品の開発に引き続き取り組みます。また、「安全衛生に関する活動の強化」、「製品品質の確保」は当社グループの経営の根幹であるとの再認識のもと、当社グループの企業理念に立ち戻り、その取り組みを強化してまいります。

経営施策について

新中期経営計画 (2020年3月期～2022年3月期)

当社グループは、2019年4月より「新しいステージに立った事業基盤の強化と多様化」を基本方針とし、健全で持続的な成長と中長期的な企業価値の最大化を目指し「新中期経営計画」に取り組んでいます。2年目にあたる2020年度は新型コロナウイルス感染拡大により経営環境が急変し、印刷・情報用紙やイメージング分野など当社の事業も大きな影響を受けています。「新中期経営計画」では、3つの重点戦略として

- ① 王子グループとのアライアンスによる強固な経営基盤の確立
- ② 既存事業の再構築と充実
- ③ 新たな収益の柱の育成による事業基盤の多様化

を掲げ、従来の印刷・情報用紙主体の事業構造からの転換を図り、当社グループの事業基盤の強化と多様化を目指していますが、これを更に加速していく必要があると考えています。

重点戦略の取り組み状況

■ 王子グループとのアライアンスによる強固な経営基盤の確立

◇ ノーカーボン紙事業の集約

2019年11月に、王子イメージングメディア(株)のノーカーボン紙の生産・販売の事業を当社に移管することに合意し、販売網の調整を経て2020年7月に正式移管しました。これにより市場シェア拡大と生産性の向上による収益性の改善を図っています。今後、国内シェア35%以上を目指します。

◇ プレスボード事業の事業譲渡

2020年8月、王子エフテックス(株)に電気絶縁紙プレスボードの生産を統合し、同社に営業権(耐熱プレスボード事業を除く)を譲渡することを決定いたしました。生産能力に勝る王子エフテックス(株)中津工場に生産を統合することで、収益向上を図ります。(2021年10月実行予定)

◇ 家庭紙合併事業

家庭紙事業を担うエム・ピー・エム王子ホームプロダクツは、2019年4月営業運転を開始しました。堅調な家庭紙需要のなか、既にブランドを確立した東北地方を基盤に、東京ほか関東地区へも販売網を伸長しています。2020年度は新たにトイレトペーパー2倍巻、キッチンタオル、ハンドタオル、除菌ウェットティッシュはアルコールタイプに加えてノンアルコールタイプを発売し、商品ラインナップの拡充を図りました。



トイレトペーパー
2倍巻



キッチンタオル



ハンドタオル
(上:ピロータイプ)
(下:ボックスタイプ)



除菌ウェットティッシュ
(アルコールタイプ)



除菌ウェットティッシュ
(ノンアルコールタイプ)

FSC® C021528

■ 既存事業の再構築と充実

◇ グループ会社の合併統合 (印刷感材事業の再編)

2020年6月に、ダイヤモンド株式会社(存続会社)と株式会社ピクトリコを統合するとともに、三菱製紙の印刷感材事業の業務をダイヤモンド株式会社に移管しました。印刷感材事業は、重複、共通業務を効率化し、国内事業の維持と、アジア地域での事業拡大を主軸に総合的な事業安定を図ってまいります。インクジェット事業においては、プロやハイアマチュアを対象とした高級フォト用紙や写真出力事業で培ったピクトリコブランドを充実させるとともに、プルーフ・製版・ポスターなどの分野については相互に協力し、全体の販売拡大を進めてまいります。

◇ 研究開発拠点の再編

2020年1月に研究開発本部を新設し、事業部傘下に組織されていた各研究部門を全社で統括し、全事業横断的に新製品開発、技術支援、人材最適化を機動的に行える環境を整えました。この体制下で、経営課題に基づく重点指向による研究テーマの策定や研究リソース配分の適正化などを行い成果を上げております。また、未来志向の研究テーマ構築にも注力しております。

更に、開発の加速、収益への貢献を確実にするために開発実行体制を見直し、製造場所から離れたつくばR&Dセンターを閉鎖する一方、主な研究テーマと関連のある高砂工場内に高砂R&Dセンターを新設し、また、京都工場に関わる一部の研究テーマは京都R&Dセンターに移管しました。併せて、つくばと京都に並存していた分析業務は京都R&Dセンター内に集約し、且つ、研究開発本部直轄の組織として戦略的に運用します。

■ 新たな収益の柱の育成による事業基盤の多様化

◇ 不織布の成長分野での拡大

高砂工場に、新たにメルトブロー不織布製造設備の設置、湿式不織布抄紙機の増設を行い、機能材の分野において、高性能な機能性濾材を開発し事業の拡張を目指すとともに、需要好調な水処理膜支持体やバッテリーセパレータの伸長を図ります。

また、フィルター事業の拠点を埼玉県八潮市から高砂工場に移転、研究開発機能も同工場に新設した高砂R&Dセンターに移転しました。高砂サイトを機能材事業の総合的な開発・生産の拠点として整備し、機能材事業の拡大を進めております。

◇ 環境対応商品

2020年5月より販売を開始した優れた生分解性及びリサイクル性を有する脱プラ包装用紙のバリコート、バリシエルパに続き、耐水性、耐油性を大幅に向上させた撥水耐油板紙、抗菌性を付与した抗菌クラフト紙を上市し、環境対応商品のラインナップ充実を進めています。

◇ 特殊用途工程紙

北上ハイテックペーパー(株)では、既存設備を改造した特殊用途工程紙等製造設備が営業運転を開始し、写真用原紙以外の新たな事業が立ち上がりました。

◇ 電子工業材料

京都工場新コーターの本格稼働により、電子工業材料用感光性レジストなどの機能性フィルムの収益力拡大を進めています。

連結財務・非財務ハイライト

事業年度は4月1日から翌年3月31日です。

事業年度	2016	2017	2018	2019	2020
------	------	------	------	------	------

損益状況 (百万円) :

売上高	201,955	201,492	203,997	194,575	162,325
営業利益	4,313	1,790	△40	1,976	△1,770
経常利益	2,703	652	△914	2,696	△636
親会社株主に帰属する当期純利益	1,152	3,198	351	801	△2,532
設備投資額	5,995	7,438	12,481	5,524	6,422

キャッシュフロー状況 (百万円) :

営業活動によるキャッシュフロー	19,839	12,809	19,066	9,976	13,014
投資活動によるキャッシュフロー	△7,070	△5,994	△8,979	△6,571	△2,098

財政状態 (億円) :

総資産額	2,349	2,374	2,328	2,122	2,094
有利子負債残高	1,257	1,193	1,046	1,019	979
自己資本	544	597	664	605	629

1株当たり情報*1(円) :

1株当たり純利益 (EPS)	33.72	93.57	10.04	17.96	△56.72
1株当たり純資産額 (BPS)	1,591.00	1,747.54	1,485.64	1,355.27	1,408.45

経営指標 :

売上高営業利益率 (%)	2.1	0.9	△0.0	1.0	△1.1
海外売上高比率 (%)	30	32	35	33	29
自己資本比率 (%)	23.2	25.2	28.5	28.5	30.0
自己資本利益率 (ROE)(%) ^{※2}	2.2	5.6	0.6	1.3	△4.1
負債資本倍率 (D/E レシオ) ^{※3}	2.3	2.0	1.6	1.7	1.6
EBITDA(百万円)	14,768	12,264	10,076	11,801	7,261

非財務情報 :

従業員数 ^{※4} (人)	3,734	3,723	3,668	3,676	3,579
知的財産権数(件)	1,639	1,655	1,691	1,588 ^{※6}	1,521
産業廃棄物有効利用率 ^{※5} (%)	94	96	96	95	95
温室効果ガス排出量(千トン)	1,065	1,095	1,037	958	897
温室効果ガス排出原単位(トン/製品トン)	1.155	1.160	1.155	1.185	1.423

※1 2016年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しています。2016年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しています。

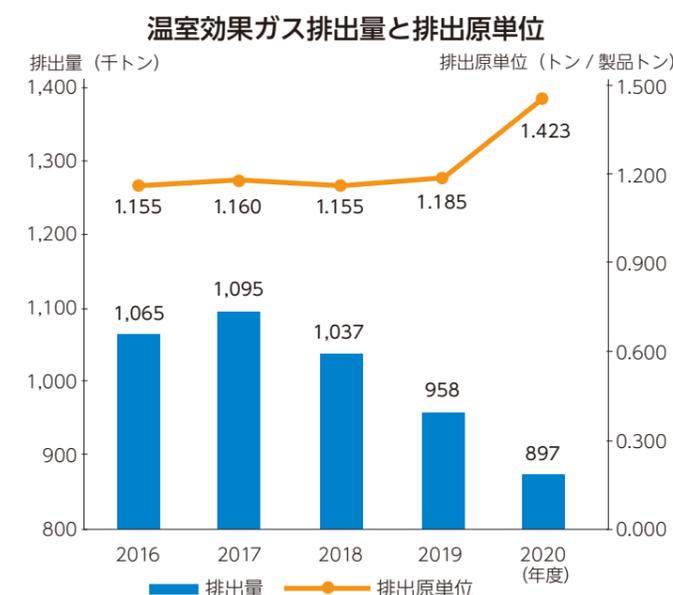
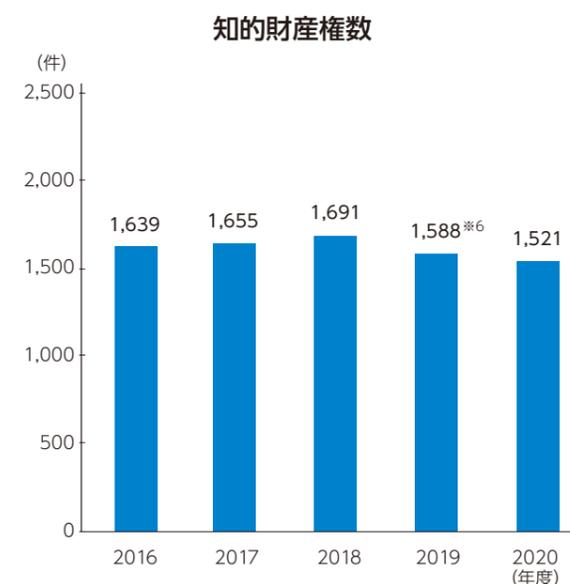
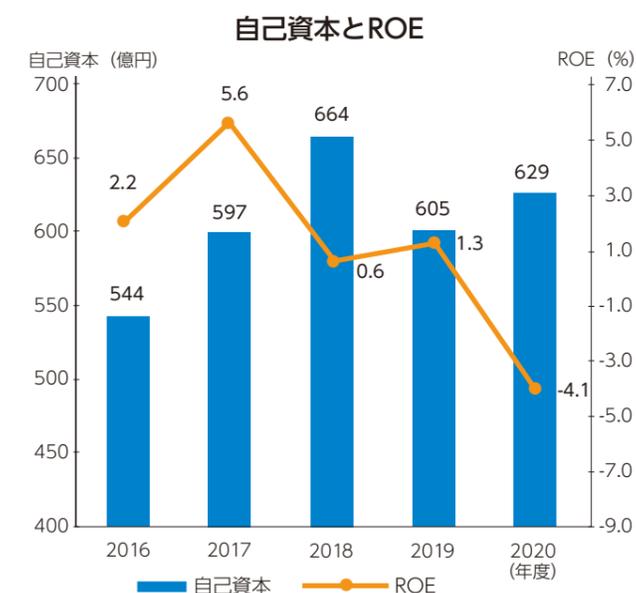
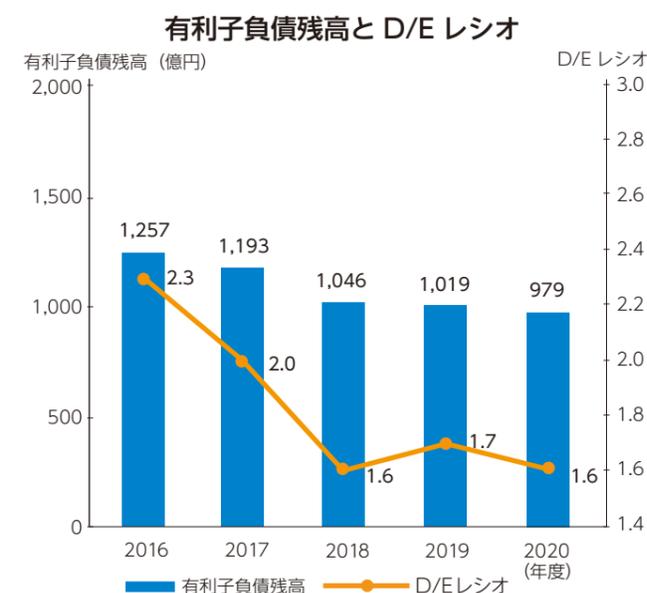
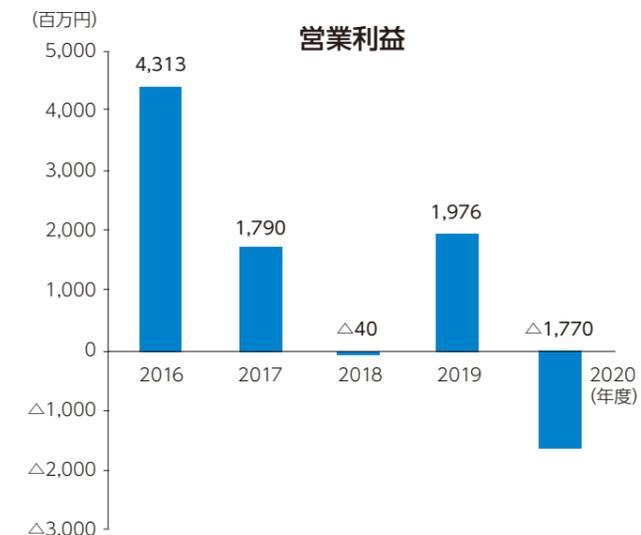
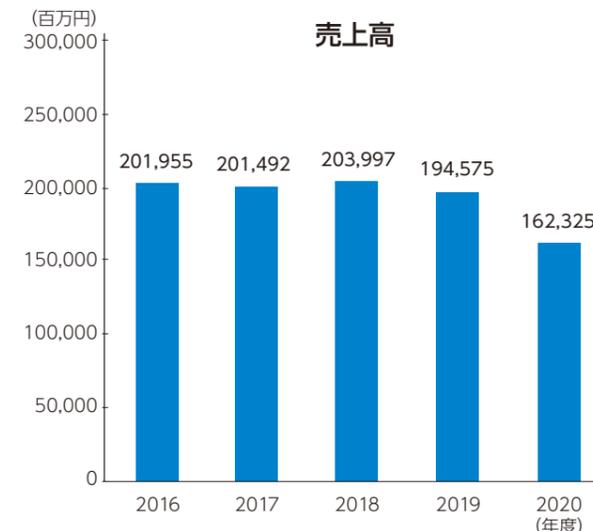
※2 自己資本利益率(ROE) = 親会社株主に帰属する当期純利益 / (純資産 - 非支配株主持分)

※3 負債資本倍率(D/E レシオ) = 有利子負債額 / 自己資本

※4 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は含みません。

※5 産業廃棄物有効利用率 = (発生量 - 最終処分量) / 発生量

※6 知的財産の継続的な維持管理のなかで、2019年より集中的に特許等の棚卸しを実施しています。その結果、保有件数が減少しました。



特集 長期的視点に立った事業の開拓

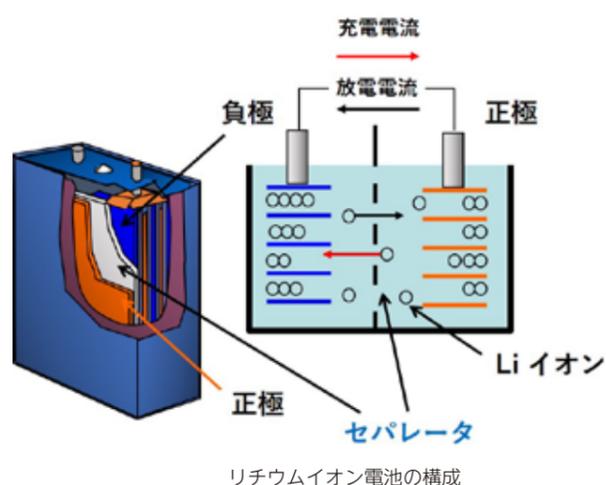
事業ポートフォリオの変革を担う次世代商品

当社グループでは、従来の印刷・情報用紙主体の事業構造からの転換を図るため、長期的視点に立った事業の開拓を進め、新たな収益の柱の育成による事業基盤の多様化を目指しています。本特集では事業ポートフォリオの変革を担う次世代の代表的な商品を高機能商品、ホーム・アンド・ヘルスケア商品、パッケージング関連商品の各分野からご紹介いたします。

高機能商品

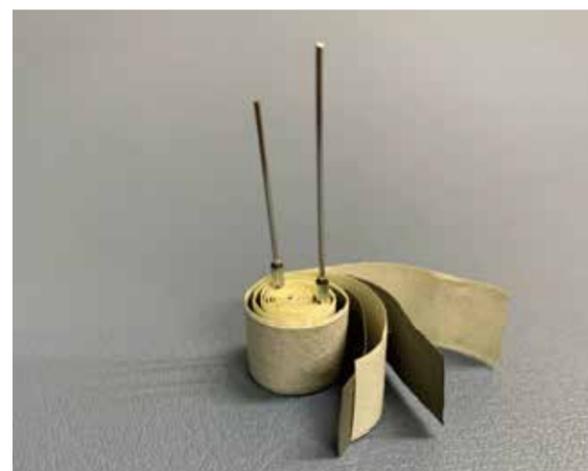
■ バッテリーセパレータ

バッテリーセパレータは電池を構成する重要な部品の一つで、電池の正極と負極を隔てながら、イオン伝導性を確保する必要があります。このため、セパレータ中は微細な細孔が均一に分布した多孔質構造であることが求められますが、当社の微細繊維による極薄不織布製造技術がそこに生かされています。



リチウムイオン電池の構成

当社セパレータ製品群の中では、日本、中国、韓国などを中心に、大容量キャパシタ用途への製品供給が大幅に増えています。特に新型コロナウイルス感染症の世界的拡大により、リモートワークを始めとしてネットワークインフラ需要が旺盛となり、加えて自然エネルギー関連設備、自動車の電装化や電動化等の影響も後押しし、当社のセパレータを使用している EDLC や固体コンデンサの需要も拡大しており、その傾向が今後も継続すると見られています。



コンデンサの分解写真(黄色いシートがセパレータ)



コンデンサが使われる製品例(サーバ等)

(このイメージは当社の製品が採用された実際の案件とは関係ありません)

特集 長期的視点に立った事業の開拓

現在バッテリーセパレータは、高砂工場の湿式不織布抄紙機1台で生産していますが、この抄紙機ではバッテリーセパレータの他に逆浸透膜(RO膜)等の水処理膜支持体の生産も行っており、それぞれの事業での需要増大にともない生産能力の不足が課題となっていました。

このような状況に鑑み、バッテリーセパレータ増産のために、高砂工場に新たに湿式不織布製造設備の増設に着手しました。この新設生産設備は、より薄く高精度が求められるバッテリーセパレータ等の薄型湿式不織布の生産に特化することで、それぞれの製品群での生産性向上と品質安定化を図り、今後の需要増大に対応してまいります。

■ ドライフィルムレジスト

5G、IoTをはじめとする情報通信技術の発達とそれに伴う表示デバイスの進化、あるいは自動車産業における電動化、自動化の流れにより、さまざまな電子デバイスの増加や高機能化が今後も進展していくと見られています。そのような中で部品材料の高機能化を達成するには、部材の微細化、複雑化、薄層化、あるいは車載部材に要求される高放熱性や高耐熱性など、製造加工難度が高いプロセスとそれに用いられるレジスト材料の開発が必要になります。

当社の感光性レジストフィルムには、マイクロブラスト加工(微細サンドブラスト加工)用途に特化した専用グレードや難エッチング金属やガラス加工用途に適応する高耐薬品グレードなど、高機能材料の製造加工用途にマッチングできるものを有しております。今後もお客様のニーズに沿った製品開発・拡販を推進してまいります。



ドライフィルムレジスト ロール

■ 特殊用途工程紙

写真用原紙の生産で培った品質管理・高度な技術と生産装置を活用し、産業資材用途の工程紙生産を開始しました。

写真用原紙で要求される高い平面性と均一な面質を実現するための技術と装置を活かした工程紙用途として合成皮革用の原紙を開発致しました。

その他にもラミネート技術や緻密な塗層構成を実現できる技術と装置を活用した工程紙生産に向けて既存設備の改造を実施し三菱製紙グループとして新たな商品群の立上げを積極的に進めております。

特集 長期的視点に立った事業の開拓

ホーム・アンド・ヘルスケア商品

■ メルトブロー乾式不織布、不織布マスク

不織布マスクとその材料となるメルトブロー乾式不織布の製造設備を高砂工場に新設しました。この事業は、経済産業省による「サプライチェーン対策のための国内投資促進事業費補助金事業」に採用されています。不織布マスクの製造設備は2021年1月から、メルトブロー乾式不織布の製造設備は2021年6月から営業運転を開始しました。



メルトブロー設備

メルトブロー乾式不織布は、細かい繊維が絡み合った高い捕集効率と低い圧力損失を両立させる乾式不織布で、不織布マスクにウイルスや花粉などの微細な異物に対する高い捕集性能を付与する鍵となる材料です。

メルトブロー乾式不織布製造設備の新設は、湿式不織布に注力してきた当社が、乾式不織布分野に進出する足掛かりとなる重要施策と考えています。まずは、マスク用メルトブロー乾式不織布の供給から始めますが、当社の湿式不織布の技術と組み合わせることで付加価値を高め、液体・気体フィルター分野への展開や、フィルター以外の新たな用途分野への展開を目指しています。

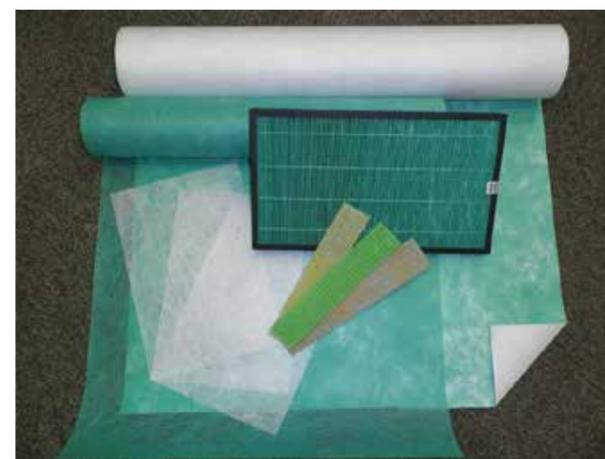


高性能不織布マスク

マスクの製造設備は、メルトブロー乾式不織布の製造設備の先行稼働となり、2021年1月に各種材料からマスク製造までを国産にこだわった高性能不織布マスクを発売しました。「三菱製紙 楽天市場店」を2021年3月に新規オープンし、個人のお客様にもお買い求めいただけるようにしました。さらに、エアフィルター分野で培われた「アレルスイープ®」の様な、植物由来成分による有害物質抑制効果を付与した機能性濾材を使用した高機能不織布マスクの開発も進めています。

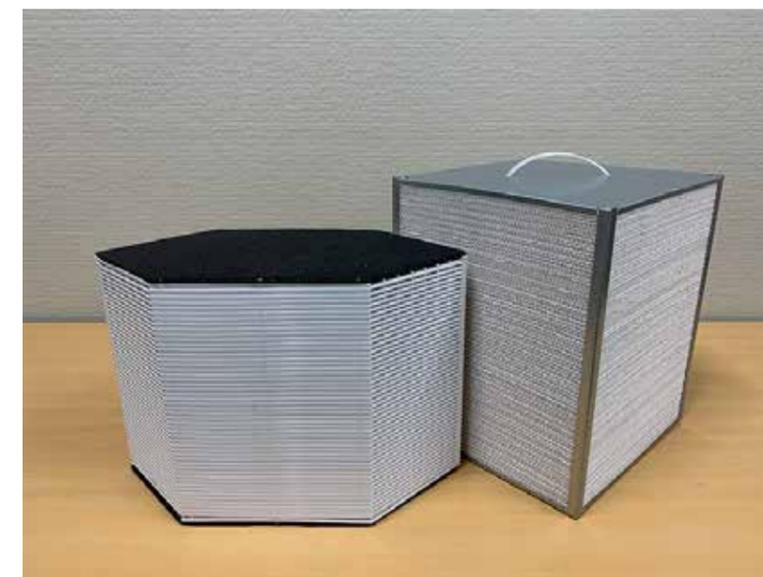
■ エアフィルター（抗ウイルス機能性フィルター、全熱交換素子）

脱臭、集塵、抗菌、抗ウイルス、抗アレルギー物質、加湿（蒸散）、全熱交換など、様々な機能を持ったエアフィルターを生産販売しており、コロナ禍以降、特に抗ウイルス機能性フィルターおよび全熱交換素子の販売が増えています。



抗ウイルス機能性フィルター

安全でかつ快適な空間を実現するための空気清浄および換気の重要性に対する認識が広まり、世界的に空気清浄機および全熱交換器の需要がここ1年で大きく拡大しました。このトレンドは今後も継続するものと思われます。当社は、このようなグローバルな需要に応えるべく、抗ウイルス機能性フィルター及び全熱交換素子の品揃えを充実させると共に、さらなる精力的な新商品開発を通して、省エネルギーと安全・快適の両立が求められるポストコロナ社会の安全で快適な空間の実現に貢献してまいります。



全熱交換素子
紙素子（右）とポリマー素子（左）

特集 長期的視点に立った事業の開拓

パッケージング関連商品

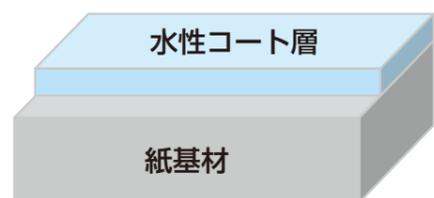
■ バリア性とヒートシール適性を有した包装用コート紙
barricote®・barrisherpa®



「barricote®(バリコート®)」は世界的に急増する容器包装用プラスチックの消費に伴う海洋プラスチックゴミや地球温暖化の対策が強く望まれるなか、廃棄プラスチックの削減に貢献できる代替素材です。

主な特長

- カーボンニュートラル社会の実現や海洋プラスチックゴミの削減に応えるサステナブルな包装用コート紙。
- 紙素材本来の優れた生分解性及びフルリサイクル性を有するモノマテリアル製品。
- 優れたバリア機能とヒートシール性を有し、軟包装市場の幅広いニーズをカバー。
- FSC® 森林認証紙である晒クラフト紙を基材に使用。
- 紙化包装が先行している EU 市場の使用実績をベースに、国内市場向けに国内工場が開発。
- 食品・日用衛生用品をはじめ、1次/2次包装用の各種包装形態に、最適なグレードと厚みをラインナップ。



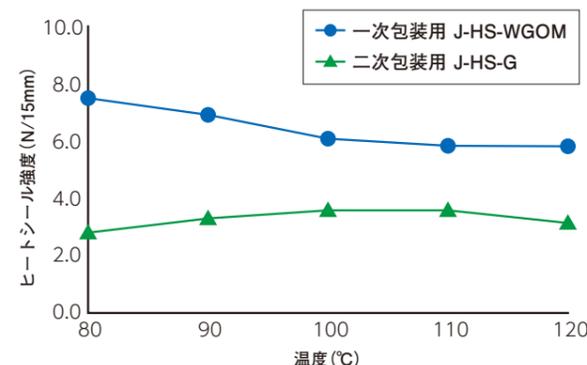
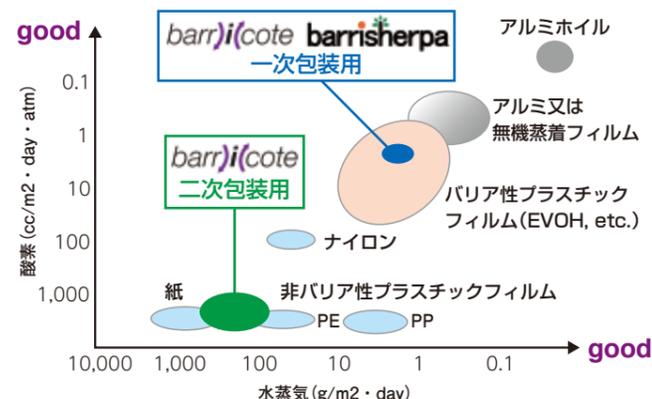
1次包装用の特長

- ・水蒸気 / 酸素 / 食品油脂 / フレーバーバリア性
- ・ヒートシール適性 / 食品衛生法への適合

2次包装用の特長

- ・ヒートシール適性 (バリア性なし)

バリア性能/シール強度



※記載の数値は、弊社における測定値であり保証値ではありません。

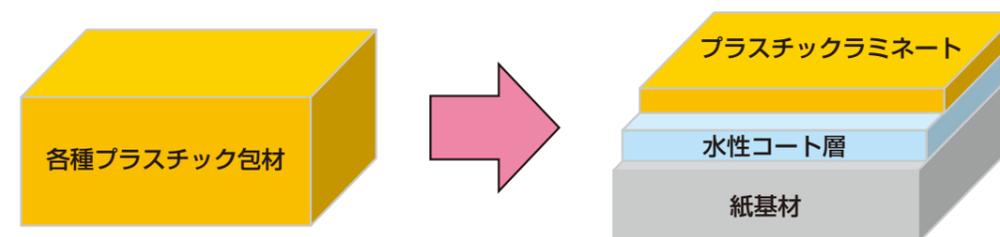
FSC® C021528



「barrisherpa®(バリシェルパ®)」は、「barricote®」とプラスチックフィルムとのハイブリッド積層品です。プラスチックフィルムのヒートシール特性や強度特性を維持したまま、プラスチック使用量削減に貢献し、また、植物由来の生分解性プラスチックフィルムとの組み合わせが可能です。ロゴデザインは「太陽光を受けて育つ木」を図案化しています。

主な特長

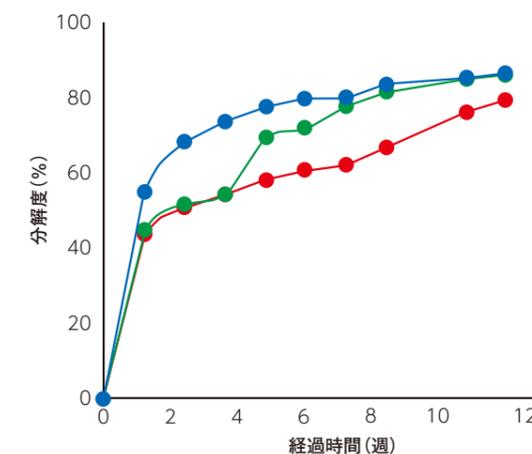
- 高品質要求に応える為、barricote®とプラスチックフィルムとの貼り合わせブランド。
- 強度、耐水性やヒートシール適性に優れたプラスチックフィルムを最小量使いながらプラスチックの削減に貢献。
- 生分解性プラスチックとの組み合わせによって、トータルの生分解性を損なわずに優れたバリア機能を実現。
- バイオ & 生分解性プラとして、Bio-PBS/PBSA(三菱ケミカル株式会社製) が利用可能。



崩壊性試験 (第10週間まで)

写真 60°C	原点	2w	4w	7w	10w
① バリコート J WGOM 73 //PBS 20μ					
② バリコート J WGOM 73 //PBSA 20μ					
③ バリコート J WGOM 73					

※記載の数値は、弊社における測定値であり保証値ではありません。



試験条件：コンポスト/培養土=50/50、温度60°C
試験協力：三菱ケミカル株式会社様

セグメント別事業概要

洋紙事業

事業概況

国内市場につきましては、製品価格水準は維持しましたが、コロナ禍の影響により上期を中心に需要の減退が大きく、販売数量、金額ともに減少しました。輸出につきましても販売数量、金額ともに減少しました。かかる状況下、需給引き締めを図るため減産を継続し、さらに今後の需要減少を見据えた生産体制の確立に取り組んでまいりました。

欧州子会社につきましては、コロナ禍により各主力製品の需給関係が悪化し、販売数量の減少とともに価格が低下、為替の影響も加わり、販売金額は減少しました。

以上の結果、紙・パルプ事業全体の売上高は 1,253 億 4 千万円と、前期比 14.4% 減となりました。営業損益は、前期の 11 億 4 千万円の利益から 24 億 4 千万円減少し 12 億 9 千 9 百万円の損失となり、原燃料価格安やコストダウン効果はありましたが、生産販売数量減少のマイナスをカバーするには至りませんでした。

事業戦略

2 年目に入った「新中期経営計画」（2019 年 4 月～2022 年 3 月）の 3 つの重点戦略のもと、「新しいステージに立った事業基盤の強化と多様化」に向けて取り組んでおります。

① 王子グループとのアライアンスによる強固な経営基盤の確立

王子グループとの地域間相互 OEM の推進、倉庫や物流の相互活用も含めた物流費の削減を推進しており、印刷・情報用紙における相互 OEM、消費地倉庫での共同保管、王子物流専用船による製品輸送を実施しております。

② 既存事業の再構築と充実

需要動向に合わせた生産体制最適化、生産銘柄整理と在庫適正化を進めるとともに、価格の維持を図ってまいります。

③ 新たな収益の柱の育成による事業基盤の多様化

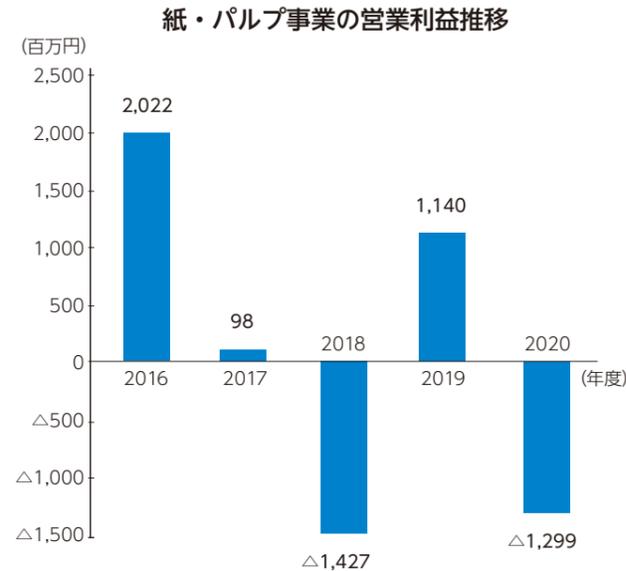
晒クラフト紙や機能板紙の拡販、脱プラスチックに寄与するバリアコート紙の品揃え拡大などを進め、製品ポートフォリオの転換を図っております。

事業トピックス

《撥水耐油板紙の発売開始》

製品ポートフォリオの転換を図っていく中で、今後製品比率を高め、いくパッケージ分野の新商品として撥水耐油板紙を上市いたしました。

特殊な水性コーティングにより、従来プラスチックフィルムを貼り合わせていたテイクアウト容器において、フィルムレスでも耐える特性を付与した板紙です。プラスチック削減に貢献できる素材として各種テイクアウト容器等に採用が始まっております。



製品紹介

印刷用紙



カタログ・書籍、コピー用紙、複写伝票などに使用されています。

家庭紙



高級な質感のある家庭紙と評判です。

バリコート® / バリシェルパ™



プラスチック使用量の削減に貢献できるバリア紙です。

情報用紙



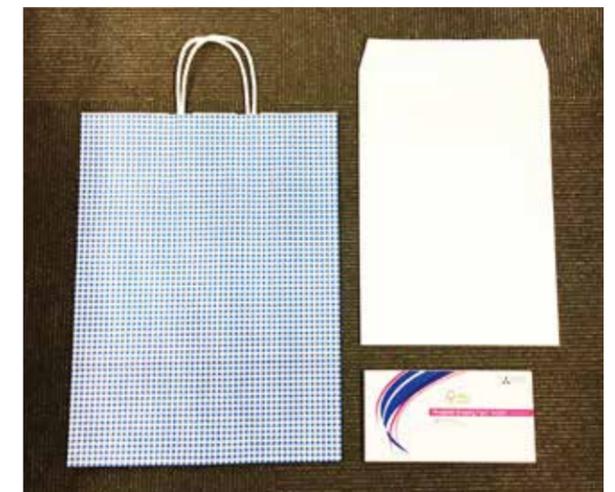
コピー用紙、複写伝票、レシートなどに使用されています。

耐熱プレスボード



変圧器の絶縁体などに使用されています。

晒クラフト紙



紙袋、ショッピングバッグなどに使用されています。

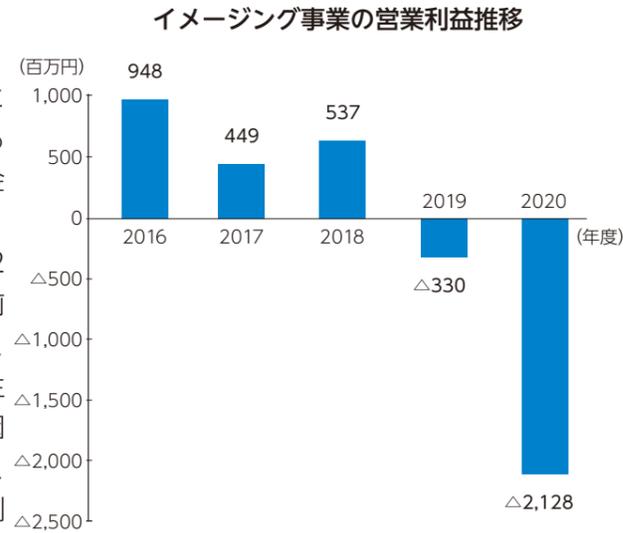
セグメント別事業概要

イメージング事業

事業概況

コロナ禍に伴う旅行やイベントの自粛・中止の影響等により、国内・海外市場ともに、画像出力用途を中心とする写真感光材料やインクジェット用紙の需要は低調で販売金額は減少しました。

その結果、イメージング事業全体の売上高は251億8千2百万円と、前期比 25.1%減となりました。営業損失は、前期の3億3千万円から、損失幅が17億9千8百万円拡大し、21億2千8百万円の損失となりました。販売数量の減少、生産設備の稼働率低下によるコスト上昇などのマイナス要因が大きく、業務用途のインクジェット用紙の新製品の拡充、アルコール除菌液など感染症予防製品の販売、固定費の削減に努めましたが、カバーするには至りませんでした。



事業戦略

イメージング事業では新中期経営計画の事業戦略として、以下のような取り組みを行っております。

既存事業の再構築として、印刷感材事業の業務を子会社のダイヤミック株式会社へ移管、およびインクジェット事業において、業務効率化、販売体制強化のため、ダイヤミック株式会社と株式会社ピクトリコを合併いたしました。

国内外での生産体制の再編と販売体制の効率化による事業基盤強化を進めながら海外市場への積極的展開により、成熟化しつつある既存製品販売の充実を図ります。インクジェット用紙では新製品の拡充を進めており、抗菌・抗ウイルスインクジェット用紙を発売し、拡販に取り組んでおります。また、印刷関連製品では、ケミカルフリーである感熱式製版フィルムを軸に段ボール・パッケージ印刷の伸長著しいアジア地域への事業拡大を図り、既存事業の収益性を確保していきます。

新規事業では、京都工場10号コーターが本格稼働し、電子工業材料用感光性レジストなどのエレクトロニクス分野向け機能性フィルムの収益力拡大および新規製品の開発、立ち上げを進めております。北上ハイテクペーパー(株)では、既存設備を改造した特殊用途工程紙等製造設備が営業運転を開始し、写真用原紙以外の新たな事業が立ち上がりました。その他、デジタル捺染紙ではインクジェットプリントにマッチしたファストファッション向けをはじめ幅広くテキスタイル分野で顧客開拓に取り組み、医療・ヘルスケア分野などでは新規製品開発と拡販を進めるなど、成長分野での事業拡大と多様な新規事業の確立に向けた取り組みを進めます。

事業トピックス

《万年筆専用紙 バンクペーパー高砂プレミアム 発売》

1960年に銀行帳簿用に作られた「Three Diamond」透かし入りのバンクペーパーは、その筆記特性から多くの万年筆愛好家の方々にお使いいただいております。

今回、究極の万年筆特性へのご要望を受け、ユーザー様のご評価をいただきながら万年筆用紙「バンクペーパー高砂プレミアム」を開発、発売いたしました。シルクのような手触りと、素晴らしいインクの発色・濃淡表現をお楽しみいただけます。

高級文具マガジン「趣味の文芸箱」からも取材を受け、2021年1月号 vol.56 に掲載されました。



製品紹介

■ インクジェット用紙関連

- 抗菌・抗ウイルスインクジェット用紙
- 高耐候性インクジェット合成紙
- 昇華転写用インクジェット用紙



抗菌・抗ウイルスインクジェット用紙

■ 写真関連

- ・三菱グレースカラーペーパー [MG-1000]
- ・カラーペーパー用処理薬品



■ 印刷関連

- CTF (Computer to Film)
 - ・ T-GAF 完全ケミカルフリー感熱製版フィルム
- CTP (Computer to Plate) 印刷版システム
 - ・ サーマルディジプレート (TDP) 完全ケミカルフリー感熱印刷版
 - ・ シルバーディジプレート (SDP) 省液型プロセッサシステム
- 新聞印刷向けCTP印刷版
 - ・ PD-News RECTA Ver.2 完全ケミカルフリー
- ダイレクトスクリーン製版システム
 - ・ MDS-360 (ダイレクト製版機) 乳剤塗布、水洗不要



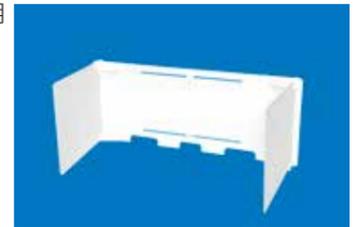
T-GAF



MDS-360

■ レジンコート原紙関連

- レジンコート原紙
 - ・ 写真印画紙用
 - ・ インクジェット用紙用
 - ・ 昇華熱転写紙用



パーテーション

- 特殊紙
 - ・ 加工用原紙 (工程紙)
 - ・ 積層ボード (シートパレット・パーテーション)



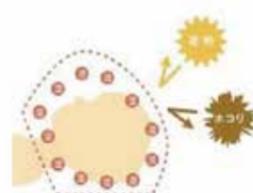
pureLeaf (除菌液)

■ 新規事業

- 電子工業材料
 - ・ 感光性レジスト
 - ・ 樹脂エッチングシステム
 - ・ 銀ナノ粒子インク
- 医療・ヘルスケア
 - ・ ディアムール (受精卵等凍結保存デバイス)
 - ・ pureLeaf (除菌液)
 - ・ マイドーム (安眠・保温・保湿カバー)
- デジタルサイネージ
 - ・ 彩美s (プロジェクター用スクリーンフィルム)
- テキスタイルデジタルプリント
 - ・ インクジェットデジタル捺染紙



感光性レジストを用いて作製したガラスアート



マイドーム



インクジェットデジタル捺染紙

セグメント別事業概要

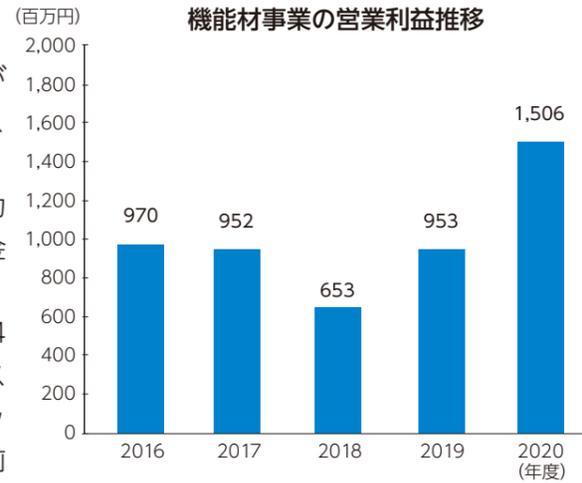
機能材事業

事業概況

機能材料は、リライトメディアや建材用不織布の数量が減少しましたが、水処理膜支持体やバッテリーセパレータ、エアフィルターの増加で補い、販売金額は増加しました。

化学紙は、建築用途等でコロナ禍の影響が大きく、主力の化粧板原紙や壁紙用裏打紙等の数量が落ち込み、販売金額は減少しました。

以上の結果、機能材事業全体の売上高は 151 億 4 千 4 百万円と、前期比 6.4% 減となりました。営業利益はコストダウン効果や原燃料価格安に加え、水処理膜支持体やバッテリーセパレータ等の販売増により 15 億 6 百万円と、前期比 5 億 5 千 3 百万円の増益となりました。



事業戦略

機能材事業では引き続き、水処理膜支持体の新規ユーザー獲得や膜分離活性汚泥法 (MBR) 膜支持体、バッテリーセパレータ、化粧板原紙、テープ原紙などの拡販に注力しています。

水処理膜支持体は、中国を中心にアジア及び欧州での需要増大を取り込み、販路を拡大しています。バッテリーセパレータは、キャパシタ用やコンデンサ用、リチウムイオン電池用の需要が増加しており、2022 年 4 月に新しい不織布製造設備の営業運転開始を予定しています。

エアフィルターは、コロナ禍で空気清浄や換気の需要が高まり、空気清浄機用や全熱交換換気扇用の販売が増えています。全熱交換については、現行の紙素子の品揃え拡充に加え、欧米の主流で中国でも需要伸長の兆しが見えるポリマー素子の開発を進めており、グローバルでの販路拡大を目指しています。

化学紙では、市場要求にマッチした付加価値の高い製品づくりを目指し、開発品の展開と市場の開拓を進めています。国内外で需要が伸びているテープ原紙や、耐熱性無機繊維シート、カーボンナノチューブ分散液等の新規商品の拡販を目指します。

上記に加え、高砂工場での不織布マスクとその材料となるメルトブロー乾式不織布の生産設備導入を行うなど、継続的に新規分野への進出拡大を図り、事業基盤の強化と事業ポートフォリオの拡充を目指しています。

事業トピックス

《超耐熱ガラス繊維不織布》

従来の湿式不織布では実現できなかった、不燃性・耐熱性を有した超耐熱ガラス繊維不織布を開発しました。加熱炉中での 750℃20 分間の条件に耐え、1000℃の火炎によっても穴があく事はありません。単体で不燃認証を取得できる建材や、電気自動車 (EV) 用リチウムイオン電池の発火時の延焼を防止する不燃シートに採用検討が進められています。



製品紹介

■ バッテリーセパレータ



高い耐熱性があり、電池の安全性向上に貢献しています。

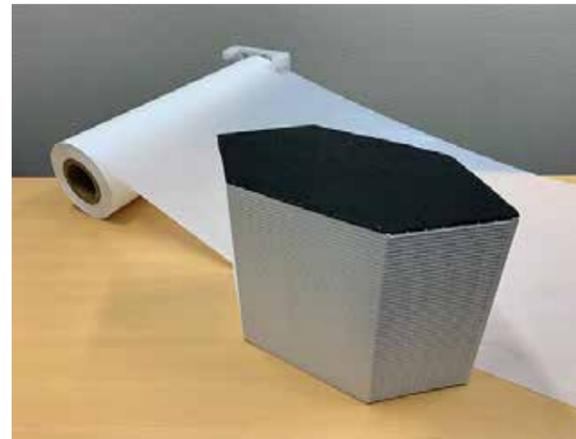
■ 水処理膜支持体

(写真：支持体が組み込まれたエレメント)



水処理膜の支持体に使用され、安全な水の供給に貢献しています。

■ 全熱交換素子 (ポリマータイプ：開発品)



全熱交換効率、ガスバリア性、耐結露、耐水性に優れています。

■ サーモリライトカード



表示を繰り返し書き換えて再利用できる、省資源、経済的な情報記録媒体です。

■ 滅菌紙



医療用具の安全性を確保する滅菌用包装材原紙です。

■ 紙ストロー



環境や地域社会に配慮する FSC 森林認証紙を使用しています。

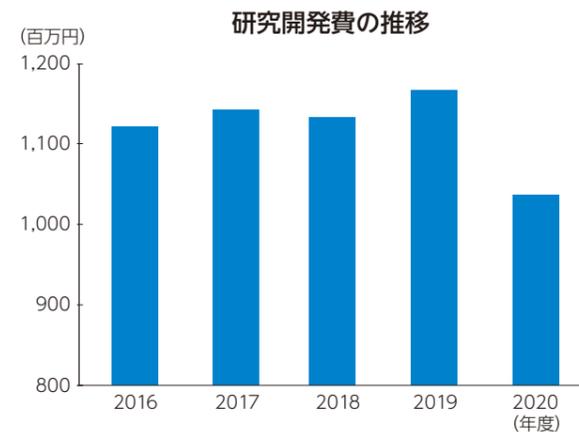
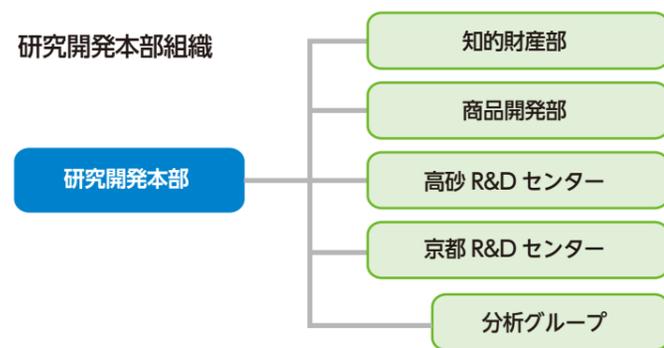
FSC® C021528

研究開発

当社グループは、「ハイグレード&情報メディアの三菱製紙」を掲げ、印刷・情報用紙のみならずイメージング関連材料、機能性材料など、幅広い分野での開発・製造に取り組んでいます。各 R&D センターでは、既存分野である紙類やその周辺基盤技術の探究はもとより、長年培ってきた紙の技術と写真・印刷で築上げた銀塩感光材料の技術を融合させ、デジタル社会に対応した高度な商品開発を進めています。さらに、感光材料・特殊材料などの開発で培った技術力を結集し、新たな機能性材料（電子工業材料・アメニティ関連材料）の開発も進めています。

2020年1月に研究開発本部を新設して研究部門を集約し、既存事業の充実と、新たな収益の柱の育成による事業基盤の多様化を進めており、更に開発を効率化すべく、2021 年度にはR&D センターの再編を実施しました。

持続可能な社会の構築は、豊かな森林資源にその事業基盤を持つ製紙産業にとって何より重要な課題であり、環境への配慮とより豊かな文化生活の両立という視点は、当社における商品開発すべての大切な原点となっています。



知的財産

当社の事業を発展させ、競争力を高めるうえで、知的財産は重要な経営資産の一つです。既存商品を守り、新規分野における当社の競争力を高めるために、国内外で特許、実用新案及び意匠の出願を行っています。特に、海外市場での展開を後押しするために、米欧中韓台等の外国への出願に力を入れています。また、当社商品のブランド力を向上させるために、商標も積極的に出願しています。

2021.3 末	国内	国外
特 許	505	289
実用新案	18	34
意 匠	7	6
商 標	105	77

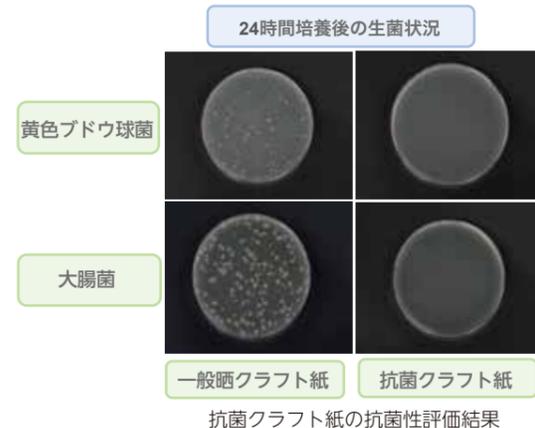
保有権利数

商品開発・技術開発拠点

商品開発部

商品開発部では、当社の主力商品である紙製品の開発を行っています。特に、昨今の海洋プラスチック問題等、容器包装におけるプラスチック削減に貢献する商品を要望する声を受け、印刷用紙、情報用紙で培った抄紙・塗工技術を使って、特徴のある包装用紙・産業用紙の開発を進めています。酸素バリア性・水蒸気バリア性に優れたバリア紙 [barricote]、従来の板紙に比較して、耐水性・耐油性に優れた「撥水耐油板紙」、抗菌性を有した「抗菌クラフト紙」を商品化したしました。

今後も、特徴ある紙製品の開発を進めてまいります。



高砂 R&D センター

2021年6月21日に発足した高砂 R&D センターでは、当社が長年培ってきた「不織布」および「紙」の製造技術を基盤技術とし、各種分離膜用支持体、二次電池・コンデンサ用セパレータ、容器包装プラスチック代替紙製品、不燃ボード・シートなどの機能性材料の開発を進めています。

ラボから実機までの一貫開発体制を整える予定です。



高砂 R&D センター

京都 R&D センター

当社で培われてきた銀塩写真技術や感光性樹脂技術、インクジェットメディア関連技術を基盤技術として、エレクトロニクス分野で個性的な特長を有する各種レジストフィルムや 5G に対応した難加工絶縁材料のウエット処理による微細形状加工システム、コロナ禍ニーズに応える抗菌性インクジェットメディアや各種除菌液などを開発・商品化しています。

また新たな分野である医療・ヘルスケア分野では、不妊治療において、受精した胚などを凍結保存するための新たなデバイスシステムなどの開発にも取り組んでいます。



胚などの凍結保存用デバイスシステム (閉鎖型)

分析グループ

新製品の開発や既存製品の品質向上のためには、それらをサポートする高度な分析技術が必要不可欠です。

研究開発本部内での組織再編に伴い 2021 年 4 月に発足した研究開発本部・分析グループは、日々進化する世の中の分析技術に素早く対応し、三菱製紙グループ全体の研究開発そして製品品質向上を目指す取り組みを支えています。



ガスクロマトグラフ飛行時間型質量分析計

塗布流動解析事業

MPM 数値解析センター株式会社 (2011年 4月設立) は、数値解析技術を用いたコンサルティングおよび受託研究を行っており、連成解析技術や高速解析システムによってユーザーニーズに応えるサービスを提供しています。

高い技術力を背景に、永年に亘り、基材に液体を塗るといった塗布技術を科学的に解明することに取り組み、その最適化のための「数値解析(コンピューター・シミュレーション)技術」を確立しました。この技術を活かし、新型コロナウイルス感染症対策として「組立式机上パーテーション」の飛沫防止や、屋内空調の換気シミュレーションにも取り組んでいます。

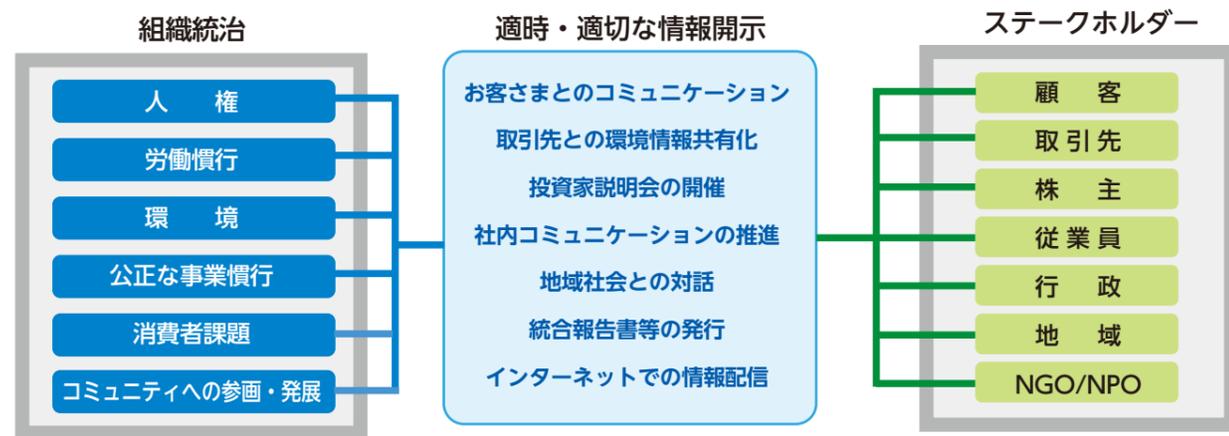
サステナビリティへの取り組み

私たちの考えるサステナビリティ

三菱製紙グループは、皆さまからの信頼と共感を得ることを通して企業価値の向上を図るとともに、さまざまな社会的課題の解決につなげ、サステナブルな社会の実現に貢献していきたいと考えており、そのためのCSR活動を事業の中で取り組むべき重要な経営課題のひとつと位置づけています。

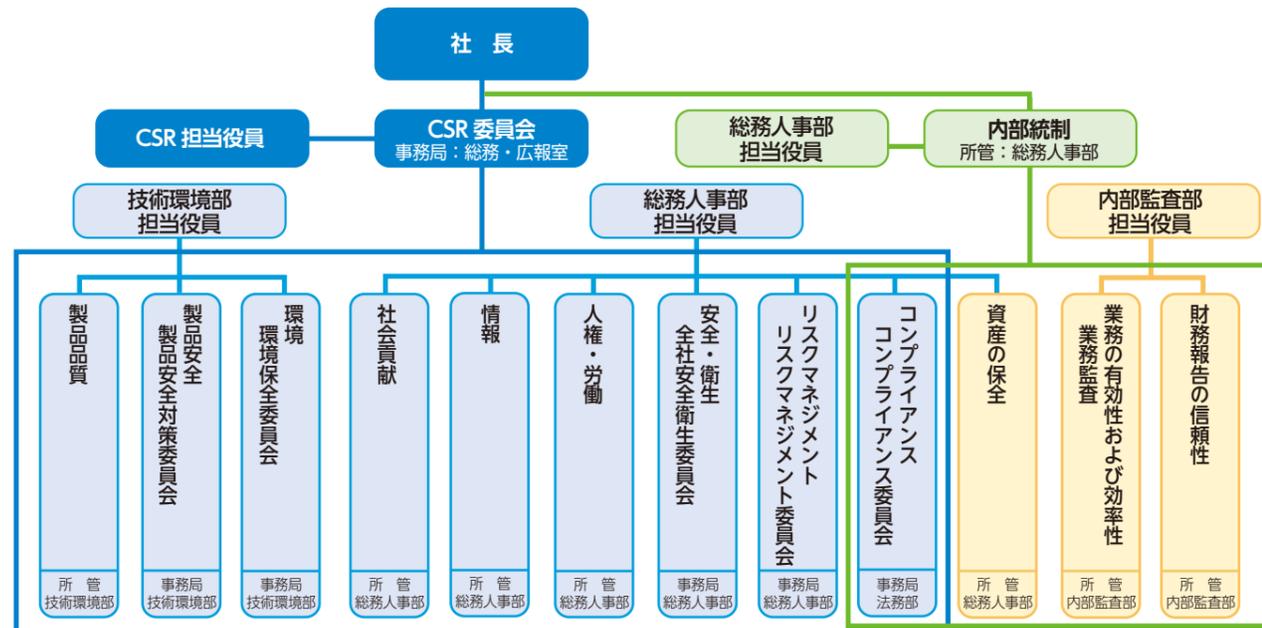
この認識を具現化するための指針として、『三菱製紙グループ企業行動憲章』を定め、本憲章の精神の尊重と実践を自らの責務としています。

⇒ 参考 URL：『三菱製紙グループ企業行動憲章』
<https://www.mpm.co.jp/company/kensyou.html>



サステナビリティ推進体制

サステナブルな社会実現の貢献・CSRを重視した企業グループ経営の推進のため、CSR担当役員を任命するとともに代表取締役社長を委員長とするCSR委員会を設け、当社グループの9つのCSR活動（コンプライアンス、リスクマネジメント、安全・衛生、環境、製品安全、製品品質、人権・労働、情報、社会貢献）を組織横断的に統括しています。



ESG/ISO26000 と三菱製紙グループの取り組み

当社グループでは、サステナビリティ推進の共通指標として、組織の社会的責任に関する国際規格であるISO26000を位置付け、各フィールドにおける活動を推進しています。本コーポレートレポートでは、ISO26000の「7つの中核主題」および「課題」に該当する活動を次の通り掲載しています。

ESG	中核主題	課題	掲載ページ
G	組織統治	組織統治	サステナビリティへの取り組み P23-25 コーポレート・ガバナンス P26-32
		人権	1. デューデリジェンス 2. 人権に関する危機的状況 3. 加担の回避 4. 苦情解決 5. 差別および社会的弱者 6. 市民的および政治的権利 7. 経済的、社会的および文化的権利 8. 労働における基本的原則および権利 コンプライアンス P31 リスクマネジメント P32 バリューチェーンにおける社会的責任の推進 P33 責任ある原材料調達 P33-34 従業員とのかかわり P41-42 地域とのかかわり P45-46
S	労働慣行	労働慣行	1. 雇用および雇用関係 2. 労働条件および社会的保護 3. 社会対話 4. 労働における安全衛生 5. 職場における人材育成および訓練 コンプライアンス P31 リスクマネジメント P32 従業員とのかかわり P41-42
		公正な事業慣行	1. 汚職防止 2. 責任ある政治的関与 3. 公正な競争 4. バリューチェーンにおける社会的責任の推進 5. 財産権の尊重 コンプライアンス P31 公正な事業慣行 P33-34
	消費者課題	消費者課題	1. 公正なマーケティング、事実に即した偏りのない情報、および公正な契約慣行 2. 消費者の安全衛生の保護 3. 持続可能な消費 4. 消費者に対するサービス、支援、並びに苦情および紛争の解決 5. 消費者データ保護およびプライバシー 6. 必要不可欠なサービスへのアクセス 7. 教育および意識向上 特集 P9-14 情報開示 P30 公正な事業慣行 P33-34 環境とのかかわり P35-40 お客さまとのかかわり P43-44
		コミュニティへの参画およびコミュニティの発展	1. コミュニティへの参画 2. 教育および文化 3. 雇用創出および技能開発 4. 技術の開発および技術へのアクセス 5. 富および所得の創出 6. 健康 7. 社会的投資 生物多様性の保全 P37 地域とのかかわり P45-46
E	環境	1. 汚染の予防 2. 持続可能な資源の利用 3. 気候変動の緩和および気候変動への適応 4. 環境保護、生物多様性、および自然生息地の回復 責任ある原材料調達 P33-34 環境とのかかわり P35-40	

サステナビリティへの取り組み

CSR 活動の重点課題（マテリアリティ）

当社グループでは、事業活動を通じてサステナブルな社会づくりに貢献するために、社会的要請に応えるための課題を次の通り特定しています。

課題の特定プロセス

■ プロセス1 当社グループを取り巻く現状の把握

ESG（環境・社会・ガバナンス）の各側面で当社グループが置かれている状況を分析し、ISO26000 や GRI、SDGs（持続可能な開発目標）などを参照して課題をまとめ、各々の課題に対する取り組み状況を把握しました。

■ プロセス2 社会的要請に応えるための重点課題と最重要課題の選定

各々の課題について、事業へのインパクトやステークホルダーの皆さまからの声を基にして重要度を定め、社会的要請に応えるための重点課題を抽出し、重点課題の取り組み状況や事業環境を網羅的に考慮して最重要課題を選定しました。

■ プロセス3 妥当性の確認

組織横断的機関である CSR 委員会で選定プロセスの妥当性を確認し、取締役会における議論を経て重点課題と最重要課題を特定しました。

2021 年度の重点課題と最重要課題

ESG / ISO26000 中核主題	重点課題（◎：最重要課題）
G / 組織統治 S / 公正な事業慣行 	コーポレート・ガバナンスの実効性の確保 リスクマネジメント体制の確立 企業行動憲章、コンプライアンス行動基準の周知徹底 法令遵守の徹底 ステークホルダー・コミュニケーションの推進 グループ関連会社への展開
S / 人権・労働慣行 	◎ 安全衛生に関する活動の強化 人材パフォーマンス向上のための諸施策の推進
E / 環境 	地球温暖化防止に向けた活動の推進 生物多様性保全に向けた活動の推進 環境配慮商品の充実と拡大 環境リスクと環境負荷の低減
S / 消費者課題 	製品安全の確保 ◎ 製品品質の確保 ◎ 社会との共生を意識した商品開発
S / コミュニティへの参画およびコミュニティの発展 	地域貢献活動の推進 文化貢献活動の推進 エコシステムアカデミー活動の推進

⇒ 各重点課題に対するアクションプランは、P48「2021 年度の CSR 活動計画」に記載しています。

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「世界市場でお客様の信頼に応える」「常に技術の先端に行く」「地球環境保全、循環型社会に貢献する」をグループの企業理念として企業活動を行っています。この理念のもと、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に向けて、CSR を重視した企業グループ経営を推進し、経営の透明性を高めコーポレートガバナンスの充実に取り組みます。これを具体的に進めていくため、『三菱製紙株式会社 コーポレートガバナンスに関する基本方針』を制定し、当社ホームページに公開しています。

⇒ 参考 URL：『コーポレート・ガバナンス』
<https://www.mpm.co.jp/company/governance.html>

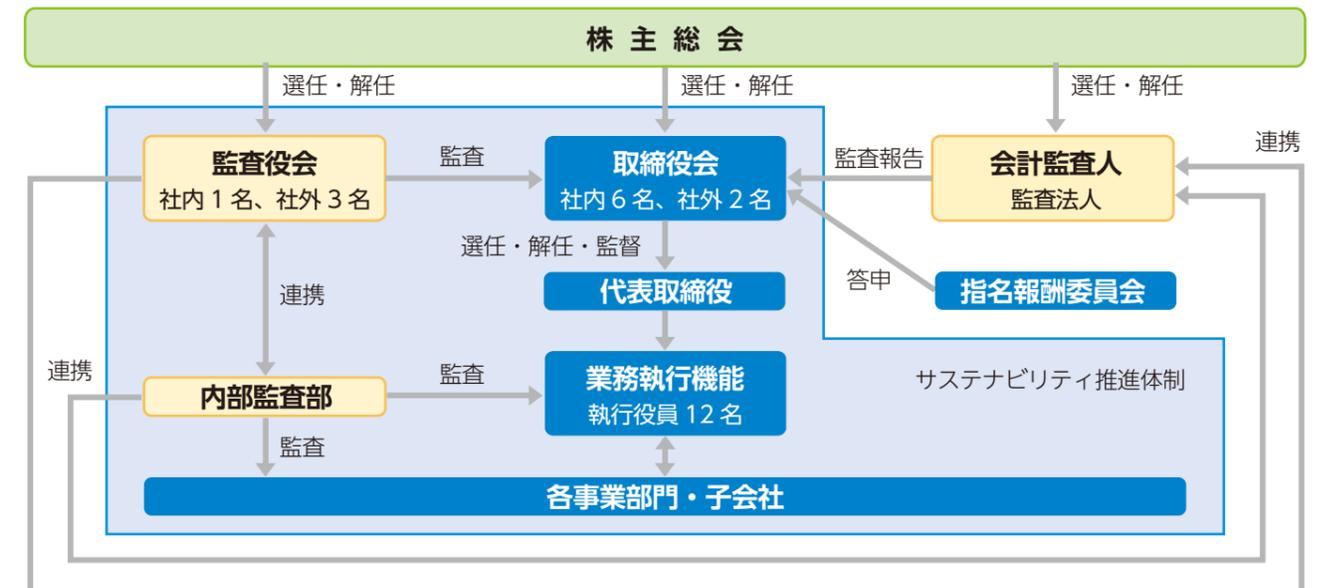
コーポレート・ガバナンス体制（2021 年 8 月 31 日現在）

当社は、会社の機関設計として監査役会設置会社を選択したうえで、独立社外取締役 2 名を選任し、取締役会に求められる役割を十分に果たせる体制を構築しています。そして、監督機能と執行機能を区分して執行役員制を採用することにより、取締役会のスリム化と経営の意思決定のスピードアップ、業務執行の責任の明確化を図っています。

毎月の定例取締役会のほか必要に応じて開催する臨時取締役会では、法令・定款で定められた事項や重要な業務執行の決定並びに監督を行っています。また、三菱製紙グループの経営に係る重要事項を審議すると共に、グループガバナンスの徹底ならびにグループ戦略および重要情報の共有を図ることを目的として、原則として週 1 回、執行役員幹部などで構成する経営会議を開催しています。また、社外監査役を含む監査役からなる監査役会を設置し、定期的または必要に応じて臨時に監査役会を開催しています。

業務執行面では、事業部制を採り、各事業部に収益責任と権限を持たせ、業務執行体制の強化を図っています。

経営陣の指名と報酬については、客観性と透明性を確保する観点から、取締役会の任意の諮問機関として独立社外取締役を委員長とする指名報酬委員会を設置しています。



コーポレート・ガバナンス

取締役・監査役紹介 (2021年8月31日現在)

取締役



代表取締役 会長
武田 芳明
経理部管掌



代表取締役 社長執行役員
立藤 幸博
経営企画部、研究開発本部、
エネルギー事業室、
技術環境部 管掌



取締役 常務執行役員
佐藤 信弘
洋紙事業部担当
洋紙事業部長
三菱王子紙販売株式会社
取締役社長



取締役 常務執行役員
山田 真平
機能商品事業部、北上事業本部
担当
ドイツ事業副担当
機能商品事業部長



取締役 常務執行役員
眞田 茂春
総務人事部、法務部、原材料部、
内部監査部、白河事業所 担当
CSR 担当役員



取締役 相談役
鈴木 邦夫



社外取締役
竹原 相光
ZECCO パートナーズ株式会社
取締役会長 公認会計士



社外取締役
片岡 義広
片岡総合法律事務所
パートナー所長 弁護士

監査役



常勤監査役
中山 浩一



社外監査役
殿岡 裕章
学校法人北里研究所
理事



社外監査役
小林 健
DBJ キャピタル株式会社
取締役会長



社外監査役
滝沢 聡
三菱UFJトラストビジネス株式会社
代表取締役社長

社外役員の状況

■ 取締役 竹原 相光 (1952年4月1日生)

所有する当社の株式の数…0株

略 歴

1977年 1月 ピート・マーウィック・ミッチェル会計士事務所入所
1981年 12月 クーパース アンド ライブランド会計事務所入所
2000年 7月 中央青山監査法人トランザクションサービス部部长
2005年 4月 ZECCO パートナーズ株式会社代表取締役
2017年 11月 ZECCO パートナーズ株式会社取締役会長 (現在)

選任理由

財務・会計に関する専門知識、豊富な企業経営に関する知見

重要な兼職の状況

ZECCO パートナーズ株式会社取締役会長
株式会社エディオン社外監査役 (2014.6～)
元気寿司株式会社社外取締役 (2015.6～)
株式会社 TBS ホールディングス社外監査役 (2020.6～)

取締役会への出席状況 (2020年度)

取締役会 : 15 回中 15 回

■ 取締役 片岡 義広 (1954年7月30日生)

所有する当社の株式の数…0株

略 歴

1980年 4月 弁護士登録 (東京弁護士会)
1983年 4月 細田・片岡法律事務所
1984年 9月 片岡義広法律事務所所長
1990年 6月 片岡総合法律事務所パートナー所長 (現在)

選任理由

法律に関する専門知識、企業法務に長年携わっている経験

重要な兼職の状況

片岡総合法律事務所パートナー所長
中央大学法科大学院客員教授 (2007.4～)
株式会社肥後銀行社外取締役 (監査等委員) (2021.6～)

取締役会への出席状況 (2020年度)

取締役会 : 15 回中 15 回

■ 監査役 殿岡 裕章 (1953年1月23日生)

所有する当社の株式の数…0株

略 歴

1976年 4月 明治生命保険相互会社 (現明治安田生命保険相互会社) 入社
2005年 7月 同社取締役法人営業企画部長
2005年 12月 同社取締役
2006年 4月 同社常務取締役
2006年 7月 同社常務執行役員
2008年 4月 同社専務執行役員
2012年 7月 同社取締役執行役員副社長
2016年 4月 明治安田生命保険相互会社取締役
2016年 6月 同社顧問
2016年 7月 学校法人北里研究所理事 (現在)

選任理由

財務・経理に関する専門知識、企業経営についての豊富な経験

重要な兼職の状況

学校法人北里研究所理事

取締役会および監査役会への出席状況 (2020年度)

取締役会 : 15 回中 15 回、監査役会 : 15 回中 15 回

■ 監査役 小林 健 (1955年4月11日生)

所有する当社の株式の数…0株

略 歴

1979年 4月 日本開発銀行 (現株式会社日本政策投資銀行) 入行
2009年 6月 同行執行役員人事部長
2010年 6月 同行常務執行役員
2011年 6月 同行常勤監査役
2014年 6月 日本原燃株式会社取締役常務執行役員
2016年 6月 同社常務執行役員
2018年 7月 株式会社日本政策投資銀行設備投資研究所顧問
2019年 6月 DBJ キャピタル株式会社取締役会長 (現在)

選任理由

財務・経理に関する専門知識、企業経営に関する豊富な見識

重要な兼職の状況

株式会社タカギセイコー社外監査役 (2018.6～)
DBJ キャピタル株式会社取締役会長
京成電鉄株式会社社外監査役 (2019.6～)

取締役会および監査役会への出席状況 (2020年度)

取締役会 : 15 回中 14 回、監査役会 : 15 回中 14 回

■ 監査役 滝沢 聡 (1961年6月21日生)

所有する当社の株式の数…0株

略 歴

1984年 4月 三菱信託銀行株式会社 (現三菱UFJ信託銀行株式会社) 入社
2010年 6月 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ執行役員財務企画部長
兼 三菱UFJ信託銀行株式会社執行役員
2012年 6月 三菱UFJ信託銀行株式会社執行役員経営企画部長
2013年 6月 同社常務執行役員
2016年 6月 同社取締役専務執行役員
2019年 4月 三菱UFJトラストビジネス株式会社代表取締役社長 (現在)

選任理由

財務・経理に関する専門知識、企業経営に関する豊富な見識

重要な兼職の状況

三菱UFJトラストビジネス株式会社代表取締役社長

取締役会および監査役会への出席状況 (2020年度)

(2021.6 就任)

コーポレート・ガバナンス

取締役会の実効性評価

当社取締役会は、取締役会全体としての実効性に関する分析・評価のため、取締役および監査役にアンケートを実施し、その結果に基づいて取締役会において議論を行いました。その概要は下記のとおりであり、当社取締役会は、現状の認識を共有するとともに、課題の抽出と検討を通じて今後の改善につなげ、継続的に取締役会の実効性の向上を図ります。

(1) 2020年度 取締役会実効性の分析・評価の時期

2020年12月24日～2021年1月8日 アンケート実施
2021年2月10日 取締役会における議論

(2) アンケート項目

- ①取締役会の構成
- ②取締役会の運営
- ③取締役会の機能
- ④その他改善策の提言等

(3) 2020年度 取締役会の実効性の分析・評価の結果概要

① 取締役会の構成について

取締役会の機能を果たすうえで、員数、各構成員の知見・経験、構成員のバランスの観点から、概ね適切な体制を維持していると評価できるものの、検討課題として、1/3以上の独立社外取締役の選任、社外からの招聘を含めた計画的な女性役員の登用、更なる実効性向上のための、構成員の専門分野バランスの最適化・部門横断的な幅広い知識の習得等があげられる。

② 取締役会の運営について

開催頻度、所要時間、議事運営、レビューの状況、事前の資料配信等による社外役員への情報提供体制については、概ね適切であると評価される。課題として、中長期の経営戦略、投資戦略等の重要案件に十分に時間が取れるよう、取締役会の効率的な運営が求められるほか、社外取締役も含めた取締役会外での議論の場を通じて情報共有の機会を増やすなど、闊達な戦略的議論を促進するための工夫が求められる。

③ 取締役会の機能について

全体として概ね適切に機能していると認識されるが、事業環境が大きく振れるなか、事業ポートフォリオの変革など中長期的に目指すべき経営戦略のもと、より一層機敏な対応が求められる。また、サステナビリティを巡る課題への対応、投資家・従業員・顧客などのステークホルダーからの期待への対応、中長期的インセンティブのための株式報酬等の導入など、社会的要請を踏まえ臨機応変に取り組んでいく必要がある。

④ その他改善策の提言などについて

上述の検討課題のほか、最終ユーザーの構成変化等も意識した積極的なIR・SR活動の推進などの提言がなされた。

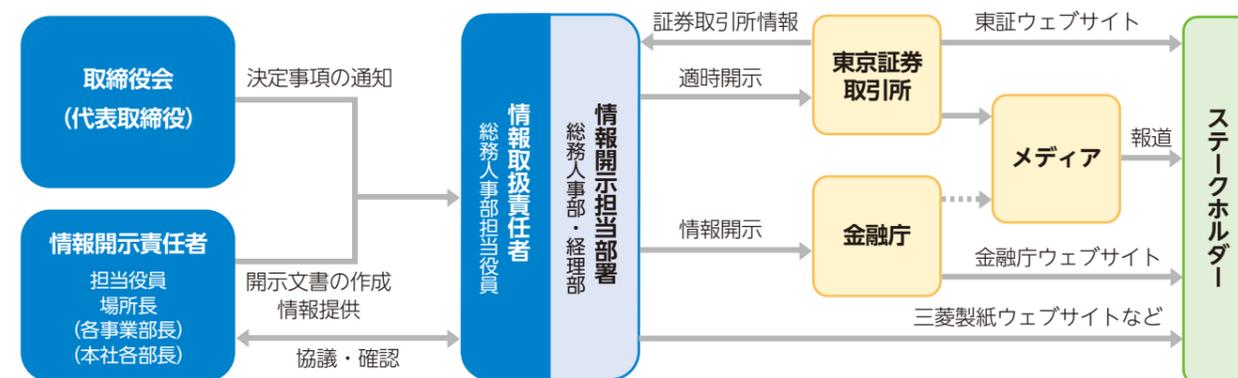
情報開示

当社グループは、『三菱製紙グループ企業行動憲章』に企業活動の透明性を掲げ、それに基づいて『情報開示方針』を制定・公開し、適切な会社情報をタイムリーに開示することを宣言しています。ステークホルダーの皆さまに、正確・適時・公平かつ継続的に情報を開示するために『情報開示規定』を制定し、総務・広報室が維持運営に当たるとともに、定期的に広報連絡会を開催し、当社グループの情報開示を管理しています。また、フェアディスクロージャーの観点から、決算説明会の資料なども開催と同時に公開しています。

⇒ 参考 URL : 『情報開示方針』

https://www.mpm.co.jp/ir/disclosure/disclosure_policy.html

情報開示体制



コミュニケーション

■ IR情報サイト

当社ホームページにIR情報サイトを開設しています。業績ハイライト、IRカレンダー、IRライブラリー(決算経営報告資料、中期経営計画、決算短信、有価証券報告書、財務ヒストリカルデータ、決算公告)、株主総会関連資料、株式情報などをタイムリーに提供しています。

⇒ 参考 URL : 『IR情報』

<https://www.mpm.co.jp/ir/index.html>



■ 本社ギャラリー【PAPER DESIGN SQUARE】

当社グループの製品をより身近に感じていただくため、本社内に主要製品を展示するギャラリーを常時開設しているほか、定期的に企画展も開催しています。
〔場所〕東京都墨田区両国 2-10-14 両国シティコア
三菱製紙本社オフィス 11階総合受付横
〔営業時間〕9:00～17:00(土日・祝祭日・定休日除く)
※ ギャラリーでは、新型コロナウイルス感染症対策としてアルコール消毒液・マスクの設置とテーブルなどの定期的な消毒を実施しています。



コーポレート・ガバナンス

コンプライアンス

社会からの信頼をいただき、それに応えていく企業集団であり続けるために、当社グループはコンプライアンスを重視した企業風土を醸成し、役職員の意識の向上に努めています。

三菱製紙グループ企業行動憲章

当社グループのコンプライアンスについての基本となる考え方を『三菱製紙グループ企業行動憲章』として定め掲げています。そして、憲章の精神を実現するため、各項目を具体化し、『三菱製紙グループコンプライアンス行動基準』を規定しています。これは当社グループのすべての役職員に適用されるもので、日々の活動において拠るべき指針としています。



『三菱製紙グループ企業行動憲章』携帯用カード

⇒ 参考 URL：『企業行動憲章』

<https://www.mpm.co.jp/company/kensyou.html>

コンプライアンスに関する研修

一度やったら終わりではなく、繰り返し継続的に研修を続けることによって、役職員のコンプライアンスに対する意識が向上することが期待されます。当社グループでは、毎年、まずライン管理者が研修を受け、それを自職場で他のメンバーに展開するカスケード方式で、派遣社員やパート社員の方も含め職場にいる全員を対象に研修を実施しています。集合してひざを突き合わせてディスカッションを行うことで、研修の効果は高まるのですが、2020年度はコロナ禍の状況に対応し、ソーシャルディスタンスを保った状態やウェブを通じたリモートの状態であっても、意見交換の要素を取り入れ、職場の状況に合わせたスタイルで行える研修を企画・実施しました。受講人数は3,059名でした。

業務に関わる法令等に関する研修

業務に関わる法令などの知識やリーガルマインドを養成するため、弁護士などの専門家を招聘した社内セミナーを法務教育として定期的実施しています。2020年度は、コロナ禍の急変する環境のなかで業務の見直しを行うにあたって、業務委託先や競合相手との関係において不適切なことをしたりすることがないように、下請法の分野や独禁法一般に関する研修としました。コロナ禍の状況に対応するため、ビデオセミナーとし、動画をイントラネット上でグループ内に展開する形で実施しました。



内容：『事件は現場で起きている！下請法・独禁法ヒヤリハット対処術』

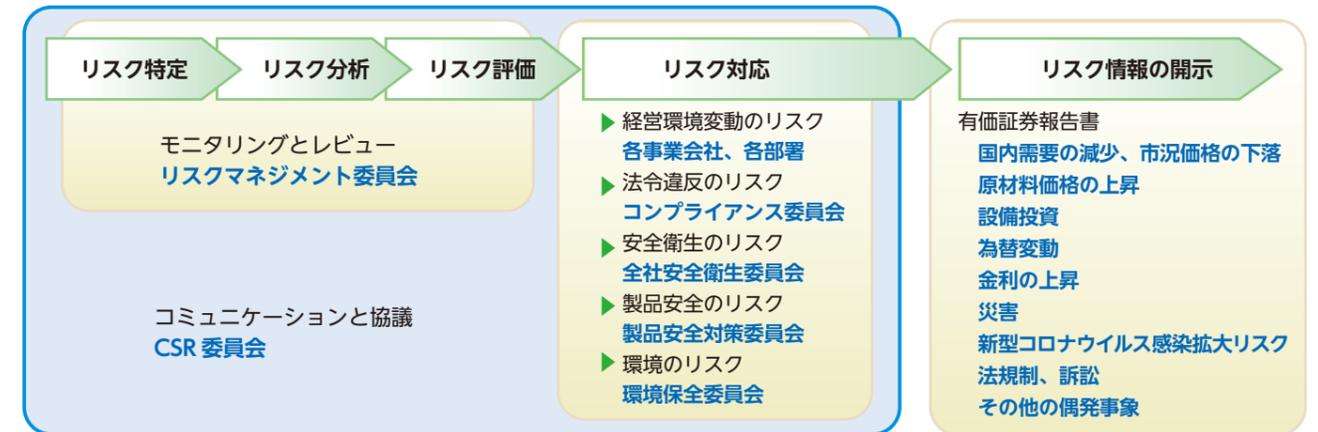
講師：東京国際法律事務所 岩崎大弁護士、荒井陽二郎弁護士

内部通報システム『企業倫理ホットライン』

当社国内グループで働く全ての従業員が利用できる内部通報システムを開設しています。2020年度には、従来に加えて、通報者が匿名でやり取りができる方式も導入しました。通報状況は定期的開催されるコンプライアンス委員会において確認を行ない、取締役会に報告しています。

リスクマネジメント

企業価値を維持向上していくためには、企業が活動していくうえで生じる様々なリスクを的確に管理していくことが重要です。当社グループでは、サステナビリティ推進体制のもとで総務人事部が所管するリスクマネジメント委員会がグループ全体のリスクマネジメントを統括し、本社各部署や各委員会、各事業場では、関連リスクに対応するための諸規則・マニュアルの整備、事前予防体制の構築と訓練、問題発生時の再発防止策の策定など、様々なリスク管理強化策に取り組んでいます。



リスクマップの充実

リスクマネジメント委員会では、現在 200 件を超えるリスクを組織横断的に監視しています。それぞれのリスクの影響度と発生頻度を分析してリスクマップに整理し、定期的に特定と分析評価を実施して、リスクマネジメントの実効性の向上を図っています。

危機管理体制の構築

当社グループでは、重大な人的被害や設備被害、周辺地域への影響を伴う恐れのある事故や災害が発生した際、企業の社会的責任を果たすとともに社会的信用を確保することを念頭に、迅速な対応にあたるために『三菱製紙グループ 危機管理対応マニュアル』を定めています。さらに、実効性のある危機管理体制を構築するために、各場所や全社規模でさまざまな訓練や運用テストを定期的実施し、課題を抽出して改善に努めています。2018年に本社で導入した安否確認システムを用いた訓練を各場所・国内グループ関連会社でも実施し、当社グループ全体での危機管理体制を構築しています。また、新型コロナウイルス感染症対策として在宅勤務と時差出勤制度を併用し、感染拡大の防止に努めています。



消防訓練（北上ハイテックペーパー株式会社）

情報管理の強化

事業活動において取り扱う情報の管理と保全に関する措置を『情報管理規定』に定めるとともに、この規定を運用するうえでの指針となる『情報取扱に係るガイドライン』を策定し、情報の効率的・統合的な運用と適正な管理を図っています。

『事業継続計画』(BCP) の構築

当社グループは、阪神淡路大震災、東日本大震災の経験から緊急時の対応力強化が必要と認識しています。甚大な被害から復興してきた経験を活かし、実効性のある事業継続計画の構築を進めています。

公正な取引の徹底

フェアな競争を行い切磋琢磨していくなかでこそ、当社グループが本当に価値ある信頼を得ることができ、価値ある技術、価値ある貢献を生み出せるという考えのもと、法令遵守を重視した事業活動を推進しています。独占禁止法とそれを補完する下請法、景品表示法の趣旨と規律について理解を深めるため、「独占禁止法遵守マニュアル」をアップデートしています。

コロナ禍のなかでビデオセミナーの形で実施した 2020 年の法務教育では、独占禁止法、下請法について取り上げています（31 頁参照）。



汚職防止

社会腐敗を招くような営業活動を行うことのないよう、公務員に対する接待・贈答は行わないこと、外国の政府や公共団体の役職員に対する便益の供与などは行わないことを『三菱製紙グループコンプライアンス行動基準』に規定しています。

また、民間同士の取引においても、不透明な関係性が生じることのないよう、新たに『接待・贈答に関するガイドライン』を制定し、便益の提供・收受についての規律の強化を図っています。

反社会的勢力との関係断絶

当社グループは、市民社会の秩序と安全に脅威を与える反社会的勢力には、毅然とした態度で対応することを『三菱製紙グループコンプライアンス行動基準』に掲げ、コンプライアンス教育でも触れるなど、役員および従業員、その他会社関係者への周知徹底を図っています。外部データベースを活用したチェックシステムを導入し、意図せず反社会的勢力と関係を持つことがないようにリスクの低減を図っています。

バリューチェーンにおける社会的責任の推進

「原材料の調達など関係する全ての取引先は、競争力のある製品を提供するためのパートナー」という認識のもと、相互に繁栄を図る取引関係の確立をめざしています。さらに、社会に対して責任ある倫理行動を自ら実践するとともに、取引先が同様の事業姿勢で公正な取引が行われるよう、原材料調達の基本的な考え方を『資材購買の基本方針』と『森林資源の保護・育成と木材調達および製品の考え方』に定め、取引先に対しても、定期的なアンケート調査などを通じて社会的責任の推進に努めています。

⇒ 参考 URL：『原材料調達』
<https://www.mpm.co.jp/env/timber.html>

責任ある原材料調達

当社グループは、木材を主要な原材料として事業を行っています。持続可能な木材調達を行うため、いち早く FSC® 森林認証*の取得に取り組み、FSC 森林認証制度に基づいて適切に管理された森林から、木材を調達しています。

* FSC : Forest Stewardship Council® (森林管理協議会)

FSC® 森林認証制度

FSC 森林認証制度は、経済、環境、社会的な観点から責任ある森林管理を審査・認証するとともに、その森林で生産された木材および木材製品にラベリングすることを通じて世界の森林を健全にすることを目的とし、1993 年に作られました。認証は森林管理の認証（FM 認証）と加工・流通工程の認証（COC 認証）の 2 つから成り立っており、当社グループは、2001 年 8 月に国内の製紙工場として初めて COC 認証を取得しています。また、2017 年 10 月に SDGs と FSC の支持拡大を呼びかける「SDGs と FSC 認証に関するバンクーバー宣言」が FSC 総会で発表され、当社はその主旨に賛同し、国内外企業 57 社とともに署名しております。



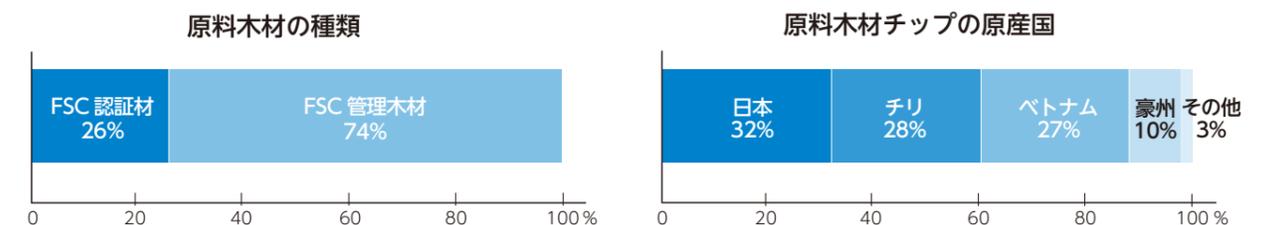
⇒ 参考 URL：『FSC 森林認証』
<https://www.mpm.co.jp/env/fsc.html>

合法性および適正管理の確認方法

- ① 森林認証制度および COC 認証制度を活用した証明方法（FSC 認証材、FSC 管理木材）
 - ② 個別企業などの独自の取り組みによる証明方法（管理木材）
 - ②では、木材が「FSC 管理木材調達のための要求事項 (FSC-STD-40-005)」に従って管理されていることを確認しています。なお、この規格に準拠した確認方法は次の通りです。
- ◎ **木材チップ / パルプに関する情報収集**
 - ・トレーサビリティレポートで原産地、木材の種類、森林の管理方法などを把握する
 - ・原産地を証明する書類（輸送や売買に関する書類など）を確認する
 - ・供給業者の監査を定期的に行い、書類の信頼性を確保する
 - ◎ **リスク評価（必要な場合にはリスク低減措置を実施する）**
 - ・木材の原産地が下の A) ~ E) に関して低リスクであることを評価・確認する
 - A) 違法伐採 B) 伝統的権利および人権の侵害 C) 森林の高い保護価値への脅威
 - D) 人工林や森林以外の用途への自然林の転換 E) 遺伝子組み換え樹木
 - ・リスク評価の結果について FSC 認証機関の監査を受ける

2020 年度の原料木材調達状況

2020 年度に調達した木材チップおよび木材パルプは、すべて合法かつ適正に管理された森林からの木材に由来することが確認できています。



環境とのかかわり

当社グループは、サステナブルな社会の構築に積極的に関与できる企業グループを目指しています。地球温暖化防止や生物多様性保全に努めるとともに、資源の持続可能な利用や、環境負荷の少ない生産技術・製品の開発などの取り組みを通じて、皆さまからの信頼に応えるべく努力しています。この考えを基本理念とする『環境憲章』を1993年4月に制定し、当社グループの事業領域を活かした特徴ある活動を展開しています。

⇒ 参考 URL：『環境憲章』
<https://www.mpm.co.jp/env/charter.html>

環境憲章

1. 【基本理念】

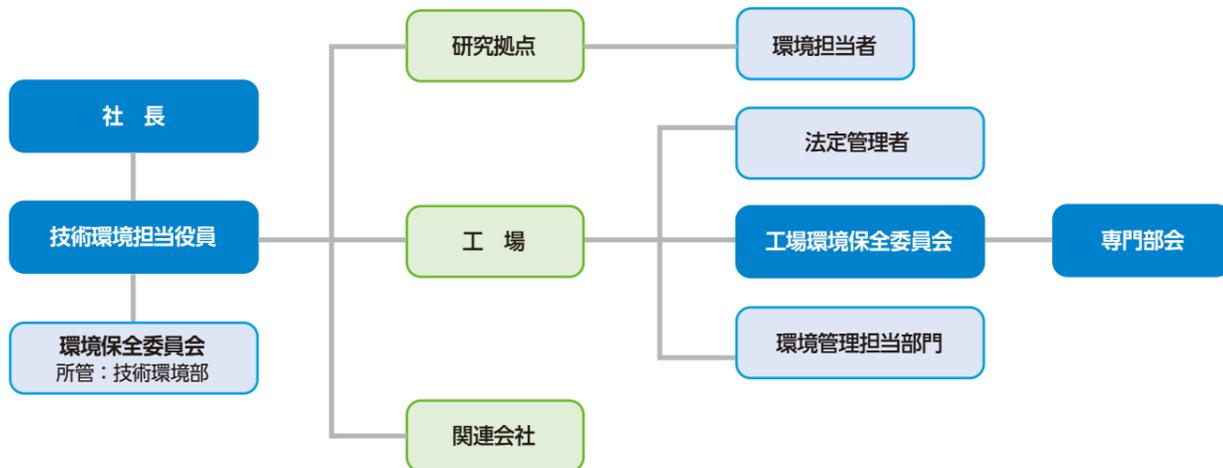
三菱製紙グループは、地球環境の保全、循環型社会の構築に積極的に関与できる企業グループを目指しており、地球温暖化防止ならびに生物多様性保全に努めるとともに、森林資源の持続可能な利用を通じて、皆様からの信頼に応えるべく努力します。

2. 【基本方針】

- ① 地球温暖化対策の推進
- ② 生物多様性保全に配慮した森林資源の保護・育成
- ③ 資源の循環利用の推進
- ④ 環境負荷の少ない生産技術・製品の開発
- ⑤ 環境管理システムの充実
- ⑥ 環境コミュニケーションの充実
- ⑦ 緊急時の適切な対応

環境管理体制

当社グループは、環境憲章の基本理念を実現するために、主要生産拠点において ISO14001 認証を取得して環境パフォーマンスの持続的な向上に取り組むとともに、その実効性を担保するための全社的な取り組み体制を構築しています。所管する本社技術環境部は、年1回の環境監査を実施し環境パフォーマンスの状況についてチェックを行っています。



化学物質管理

当社グループでは、サプライチェーン全体を通じて化学物質に関わる環境保全と製品安全を確保することを目的に、各種法令に準拠した『化学物質管理指針』と『化学物質管理指針運用規則』を定めています。各工場、各場所および関連製造会社では、この規則に則って化学物質の管理と取り扱いを行い、その管理状況は本社技術環境部で一元的に把握しています。また、この指針に基づいた『三菱製紙グループグリーン調達基準および要領』を策定してグリーン調達を推進し、化学物質による環境リスクの低減を図っています。



地球温暖化防止

環境ビジョン 2050

当社グループは、日本政府が目指す長期目標「2050年のカーボンニュートラル実現」に貢献するため、『三菱製紙グループ環境ビジョン 2050』を策定いたしました。

⇒ 参考 URL：『三菱製紙グループ環境ビジョン 2050』
<https://www.mpm.co.jp/env/charter.html>

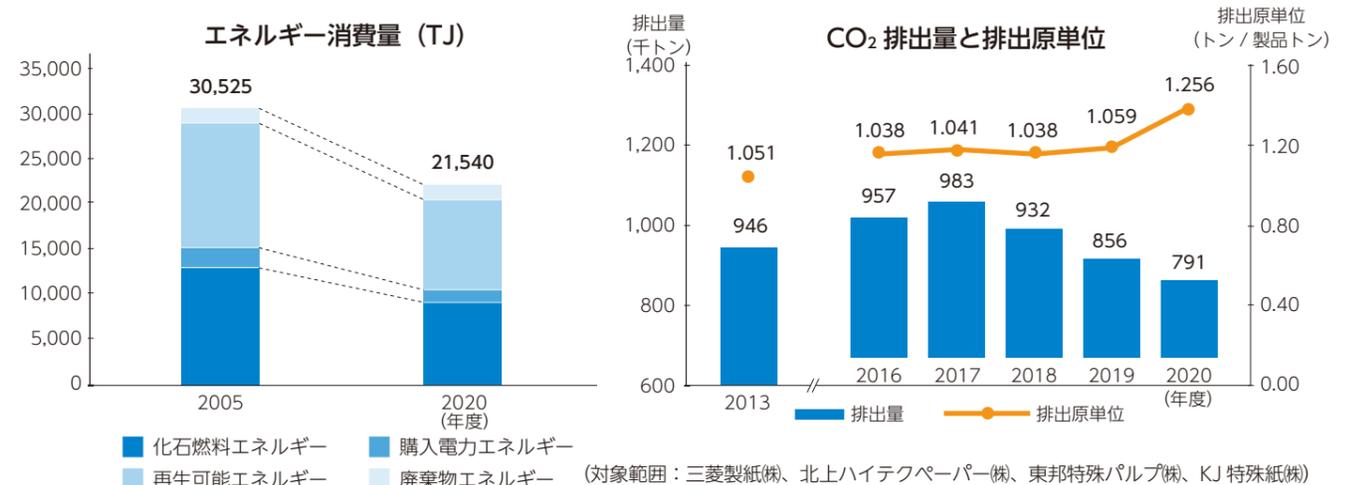
三菱製紙グループは、

- ・再生可能エネルギー・廃棄物エネルギーの最大利用
- ・炭素固定技術の活用
- ・環境配慮商品の開発

を通じてカーボンニュートラルに挑戦し、日本政府が目指す長期目標「2050年までに、温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする脱炭素社会・カーボンニュートラルの実現」に貢献してまいります。

製造部門での取り組み

当社グループは、「2025年度までにCO₂排出量を77万トン以下にする」という目標を掲げ、総エネルギーと化石エネルギー消費量の削減に取り組んでいます。



物流部門での取り組み

■ エコレールマーク認定

当社は、2010年10月に製紙業界ではじめてエコレールマーク認定を取得し、以来、エコレールマークの普及を通じて地球環境の保全に貢献しています。エコレールマーク制度は、地球環境に優しい鉄道貨物輸送を一定以上利用している商品または企業に対して、エコレールマークの認定を行い、マークの表示によって消費者に判断基準を提供するものです。



■ グリーン経営認証

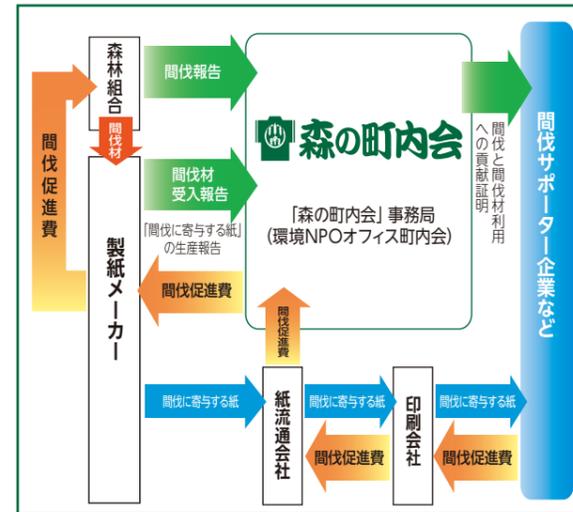
当社グループの物流会社である浪速通運(株)では、主要拠点においてグリーン経営認証を取得し、トラック輸送におけるCO₂排出量の削減を図っています。アイドリングストップなどの継続的な実施によって燃費を向上させ、燃料使用量の削減につなげています。グリーン経営認証とは、運輸業界の環境負荷低減を目的とし、グリーン経営推進マニュアルに従って一定レベル以上の取り組みを行っている事業者を、公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団が審査し登録を行うものです。

環境とのかかわり

生物多様性の保全

森林保全の取り組み

当社グループは、FSC® 森林認証制度の規定に則り、適切な森林管理によって生産された木材原料を大切に使用するとともに、FSC 森林認証制度の普及に努めています。また、環境 NPO「オフィス町内会」との協働事業「森の町内会」による間伐の推進や、岩手県産広葉樹二次林材の循環利用の促進などの取り組みを通じて、森林保全への貢献や地域林業と木材産業の活性化を支援しています。



エコシステムアカデミー

「森のめぐみ」によって生かされている産業の一員として、「体験型環境学習」、「森の調査・研究」、「情報発信」を通じて、人と地域を結びつける持続可能な社会づくりに貢献する体験型森林環境学習の場を提供しています。2020年度は、福島県西郷村や東京都墨田区と協働で森林環境学習を開催することでコミュニティへの参画を図り、持続可能な地域づくりにも貢献しました。



SDGs への貢献



森を探検する子どもたち（福島県西郷村 村火社有林）

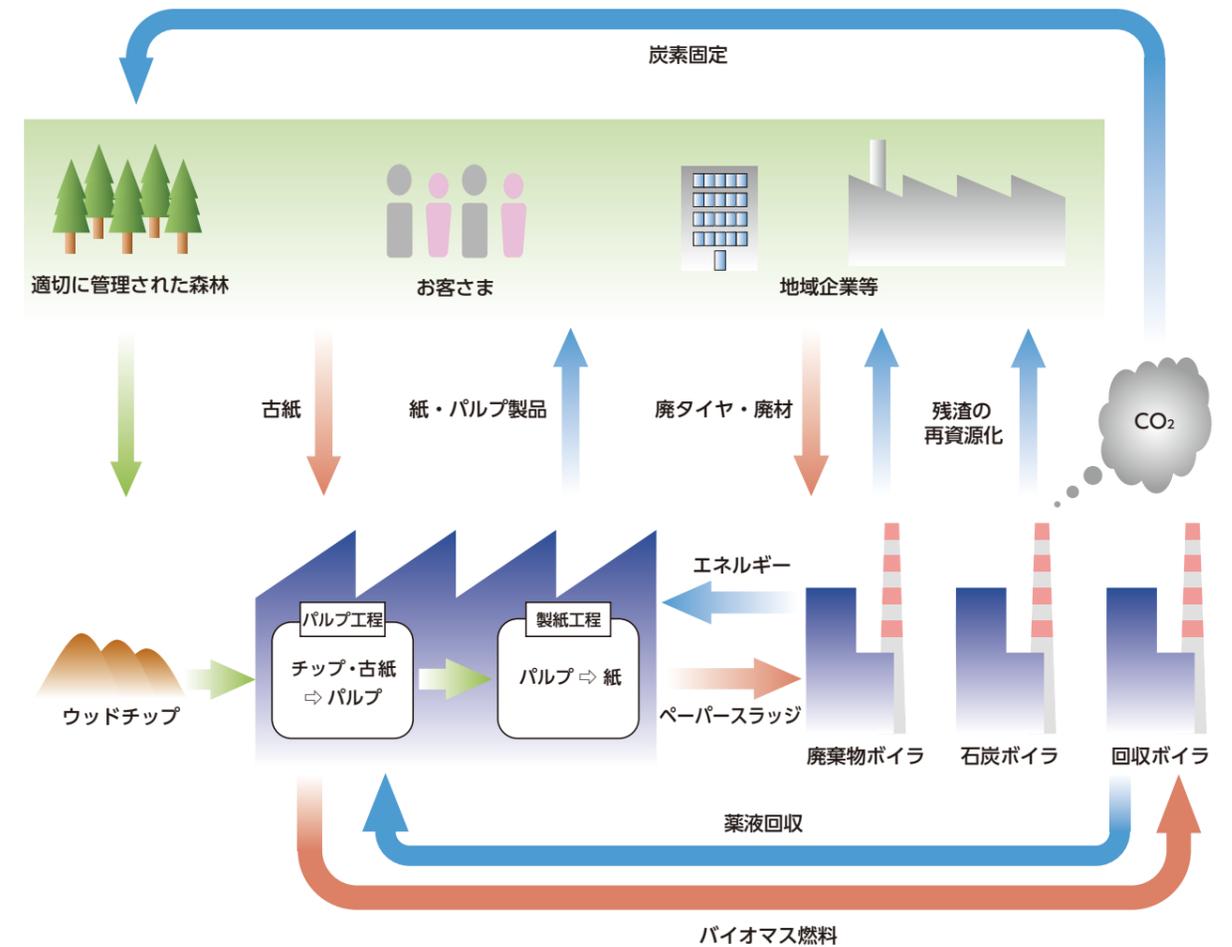
⇒ 参考 URL：『エコシステムアカデミー』
<http://ecosystemacademy.jp/index.html>

FSC® C021528

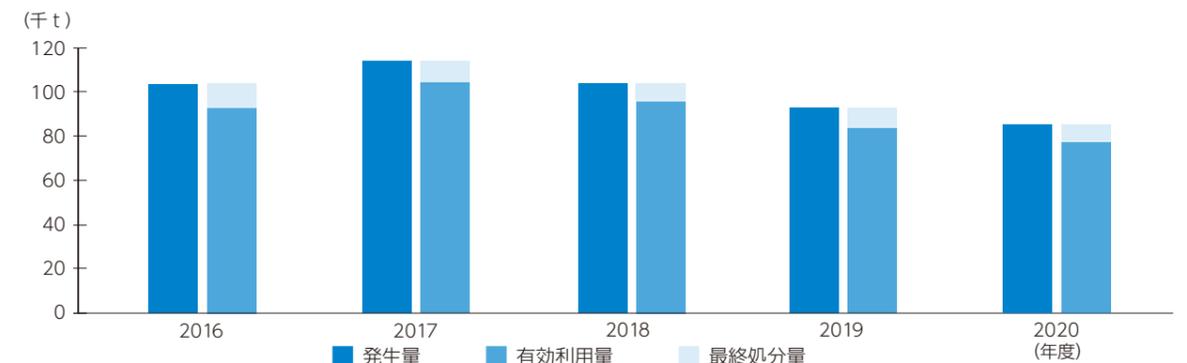


資源の有効利用

当社のメイン工場である八戸工場では、パルプの製造工程で発生する黒液や、古紙利用・紙製造工程で発生する廃棄物（ペーパースラッジ）からもエネルギーを得ています。黒液は回収ボイラで燃焼し、熱エネルギーとパルプの製造で使用する薬液を回収します。ペーパースラッジはカットタイヤや廃木材などとともに廃棄物ボイラで燃料として利用しています。廃棄物ボイラから発生した焼却残渣は、石炭ボイラから発生する残渣とともに再生資源土木資材「リグローブ」やセメント原料として再資源化されているほか、鉄鋼原料としても再利用されています。廃棄物の有効利用により、最終処分を削減し、同時に化石燃料の使用量削減につなげています。



廃棄物発生量と有効利用量の推移



(対象範囲：八戸工場、京都工場、高砂工場、白河事業所、北上ハイテクペーパー(株)、東邦特殊パルプ(株)、KJ 特殊紙(株))

環境とのかかわり

マテリアルバランス

Input

主原料		(千t)
輸入チップ	558	
国内チップ	268	
購入パルプ	24	
古紙	22	
無機顔料	33	
エネルギー		(原油換算千kl)
化石燃料	222	
購入電力	36	
バイオマス	256	
廃棄物燃料	42	
用水		(百万t)
工業用水	123	

三菱製紙グループ (国内)



Output

大気への排出		(千t)
CO ₂ 排出量	791	
NOx排出量	753	(千Nm ³)
SOx排出量	205	(千Nm ³)
ばいじん	200	(t)
水系への排出		(百万t)
排水量	123	
COD	5,748	(t)
SS	3,106	(t)
廃棄物		(千t※乾燥)
廃棄物発生量	88	
有効利用量	82	
最終処分量	6	
製品販売量		(千t)
紙	601	
感材	17	(百万m ²)
パルプ	24	(千t)

【参考】ドイツ2工場

購入パルプ量	(千t)	104	CO ₂ 排出量	(千t)	36
古紙	(千t)	0	排水量	(千t)	1,812
用水使用量	(千t)	2,511			

集計範囲：八戸工場、京都工場、高砂工場、白河事業所、つくばR&Dセンター、北上ハイテクペーパー(株)、東邦特殊パルプ(株)、KJ特殊紙(株)

参考として、三菱ハイテクペーパーヨーロッパ GmbH (ドイツ2工場：ビーレフェルト工場、フレンスブルグ工場) の数値も示していますが、環境に関する法規制が異なるため、三菱製紙グループの合計には加えていません。

PRTR 対象物質の排出移動量

集計範囲：八戸工場、京都工場、高砂工場、白河事業所、北上ハイテクペーパー(株)、東邦特殊パルプ(株)、KJ特殊紙(株)

単位:kg/年 (ダイオキシンのみ mg-TEQ/年)

No.	PRTR 第1種指定化学物質	政令 No.	排出量		移動量	
			大気	水域	下水道	事業所外
1	クロロホルム	127	14,600	3,400	0	0
2	シクロヘキシルアミン	154	0	0	0	0
3	2,2-ジブロモ-2-シアノアセトアミド	210	0	725	0	30
4	ダイオキシン類	243	0.00	36.50	0.00	0.00
5	トルエン	300	6,650	0	0	1,9800
6	ヒドロキノン	336	0	0	27	0
7	ホウ素およびその化合物	405	0	0	140	75
8	ホルムアルデヒド	411	28	1	0	922
9	メチルナフタレン	438	1150	0	0	0

PCB

集計範囲：八戸工場、京都工場、高砂工場、白河事業所、つくばR&Dセンター、北上ハイテクペーパー(株)、東邦特殊パルプ(株)、KJ特殊紙(株)

高濃度 PCB 含有機器 (安定器類) について順次無害化処理を進めており、法定期限内には全ての安定器類の無害化処理が完了できる見込みです。低濃度 PCB 含有機器についても、順次処理を進める予定です。

環境指標

環境負荷データ

集計範囲：八戸工場、京都工場、高砂工場、白河事業所、つくばR&Dセンター、北上ハイテクペーパー(株)、東邦特殊パルプ(株)、KJ特殊紙(株)

資源	単位	2005年度	2018年度	2019年度	2020年度	目標 (達成年度)
化石エネルギー消費量	TJ	15,131	11,886	11,036	10,822	
化石エネルギー原単位	GJ/製品t	13.6	13.2	13.6	15.9	
用水使用量	百万t	125	126	126	123	
排水量	百万t	-	127	127	123	
大気						
CO ₂ 排出量*1	千t	1,164	932	856	791	770 (2025年度)
NOx	千Nm ³	1,076	826	835	753	
SOx	千Nm ³	247	260	187	205	
ばいじん	t	-	392	376	200	
水質						
COD	t	7,717	7,504	7,045	5,748	
SS	t	3,417	3,621	3,719	3,106	
廃棄物						
産廃発生量	千t	-	182	166	150	
最終処分量	千t	-	8	9	8	
有効利用率*2	%	-	95.9%	94.9%	94.6%	98.4% (2025年度)

*1 購入電力分の CO₂ 排出量は、電気事業連合会公表の CO₂ 排出係数を使用しています。

*2 有効利用率 = (廃棄物発生量 - 最終処分量) / 廃棄物発生量 × 100

環境会計

集計範囲：本社、八戸工場、京都工場、高砂工場、白河事業所、つくばR&Dセンター、北上ハイテクペーパー(株)、KJ特殊紙(株)

集計方法：環境省「環境会計ガイドライン 2005年版」に準拠

環境保全コスト

分類	主な取組の内容	投資額	費用額
(1) 事業エリア内コスト		228	1,827
①公害防止コスト	大気汚染・水質汚染・悪臭・騒音・振動対策等	101	1,027
②地球環境保全コスト	国内植林、省エネルギー対策等	56	3
③資源循環コスト	廃棄物対策、古紙等製品リサイクル処理等	71	797
(2) 上下流コスト	容器包装材料等回収・リサイクル等	257	257
(3) 管理活動コスト	環境教育、環境管理システム、認証取得等	2	51
(4) 研究開発コスト	環境配慮商品開発等	0	145
(5) 社会活動コスト	緑化・環境美化、環境情報公開等	28	28
(6) 環境損傷コスト	公害健康賦課金	0	55
合計		515	2,363

環境保全対策に伴う経済効果

分類	効果の内容	金額
収益	回収パレット再利用効果	331
	有効資源化による売却益	24
費用削減	省エネルギーによる費用削減	12
	原料歩留向上による費用削減	232
合計		599

従業員とのかかわり

当社グループでは、『人権・労働に関する理念と指針』に基づき、従業員ひとりひとりが持てる能力をフルに発揮し、働きやすく充実感を持てる職場環境を作り続けていけるよう、さまざまな取り組みを行っています。

⇒ 参考 URL：『従業員とともに』
<https://www.mpm.co.jp/env/community/employee.html>

労働安全衛生の取り組み

安全衛生の基本理念を盛り込んだ「**全社安全衛生管理要綱**」に基づき、CSRの観点からもグループ全体で取り組みを進め、より安全で快適な職場環境の実現に向け、安全衛生管理体制を整備しています。

全社安全衛生管理要綱

【基本理念】

三菱製紙グループの事業活動に携わるすべての人の安全と健康を最優先に考え、安心して働ける企業文化を醸成し、災害のない健全な職場環境を実現する。

基本理念を具現化するための統括組織として、全社安全衛生委員会を設置しています。全社安全衛生委員会では、社長が委員長を務め、安全衛生活動の総括と評価、全社安全衛生管理計画の承認などを行っています。

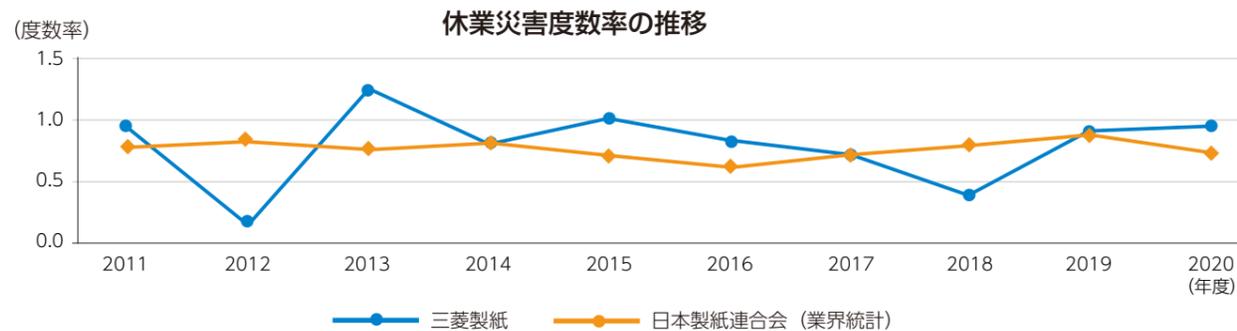
2020 年度の活動

三菱製紙グループ従業員の安全意識レベル改革のため、以下の2点を中心に取り組みを行いました。

- ① KY（危険予知）の徹底
- ② 協力会社、関連会社等と一体となった活動の強化



危険体感研修（高砂工場）



※ 集計範囲：高砂工場、京都工場、白河事業所、エム・ピー・エム・オペレーション(株)、北上ハイテクペーパー(株)、KJ 特殊紙(株)、各拠点の協力会社

心とからだの健康保持増進

心とからだの健康保持増進の取り組みとして「従業員支援プログラム (Employees Assistance Program)」を推進しています。この支援プログラムは、24 時間対応で健康相談やメンタルヘルスカウンセリングなどが主な内容となっています。

また、生活習慣病予防を目的とした「健康経営・コラボヘルス 推進委員会」を設置しています。委員会では、総務人事部担当役員がオーナーを務め、従業員の健康づくりに向け、特定保健指導などコラボヘルス（三菱製紙健康保険組合との共同）を推進しています。



働きやすい職場づくりに向けて

ワークライフバランスの追求が、従業員の健康で豊かな生活をもたらすだけでなく、会社の競争力強化にもつながるものと考えております。生き生きと働き甲斐のある企業グループとして発展していきたいとの思いから、働きやすい職場環境づくりのため、様々な取り組みを進めています。

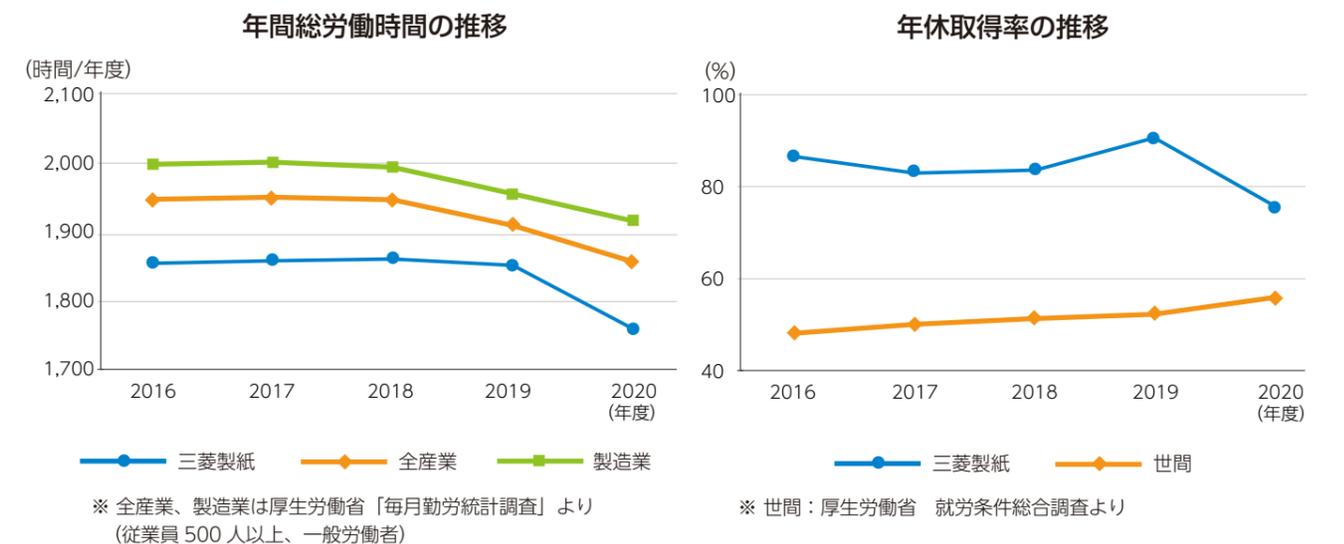
柔軟な働き方の取り組み

従業員ひとりひとりのライフスタイルに寄り添った柔軟な働き方として、在宅勤務制度を導入しました。本社から順次実施を開始しております。既に導入されている時差出勤制度と組み合わせて活用されており、これらの制度によりワークライフバランスの充実や通勤混雑のストレス緩和が図られ、更には生産性の向上も期待されます。

在宅勤務制度は、育児や家族の介護をする従業員に関してはコアタイムなしのフレックス勤務（中抜け可能）を併用できるようにしており、在宅で育児や介護を続けながら自身のキャリアアップが図れるように配慮しております。

労働組合との共同での定期的な制度点検

労働組合と定期的に専門委員会を開催し、賃金、退職金実態、年次有給休暇取得状況、労働時間実態、再雇用状況、ワークライフバランス関係などの人事諸制度について点検をしており、より良い制度作りのために労使で議論をしています。



※ 全産業、製造業は厚生労働省「毎月勤労統計調査」より（従業員 500 人以上、一般労働者）

※ 世間：厚生労働省 就労条件総合調査より

女性活躍の取り組み

従業員の育児と仕事の両立や、家族の介護と仕事の両立を支援するための制度があります。例えば、子どもが小学校に入学すると夜間まで預けることが難しくなる、いわゆる「小1の壁」問題に配慮し、育児短時間勤務制度は子の小学校1年生の年度末まで利用が可能です。

また、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（女性活躍推進法）に基づき、女性活躍のための行動計画を策定し、女性の在籍者数増を目標に掲げて取り組みを進めております。

お客さまとのかかわり

お客さまに安心して使っていただける製品を提供するため『製品安全憲章』を定め、製品の安全性の維持と向上に取り組んでいます。法令を遵守し、公正なマーケティングに努めるとともに、積極的にお客さまとの交流を図り、社会に役立つ製品をお届けしてまいります。

⇒ 参考 URL：『製品安全憲章』

<https://www.mpm.co.jp/env/community/customers.html>

製品安全憲章

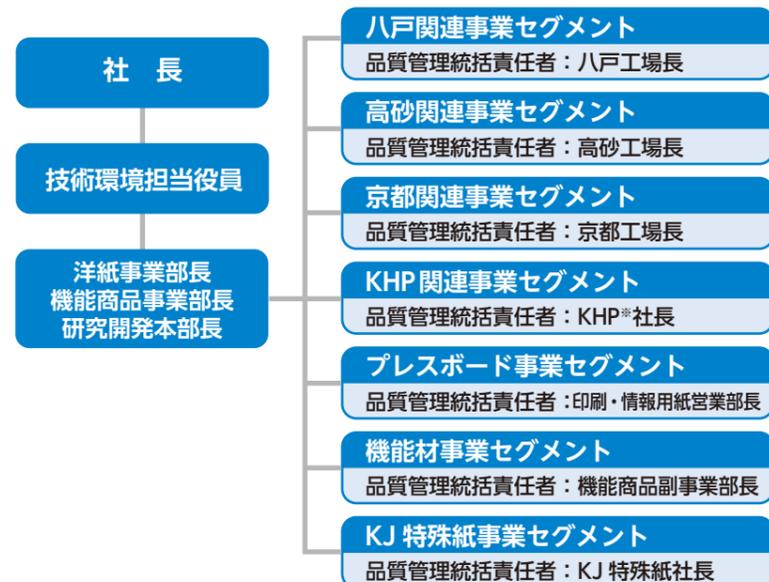
当社は、お客さまに有用で安全な製品と満足していただけるサービスを提供することが企業の社会的役割であることを認識し、優れた技術力を駆使して社会に安全な製品を提供してまいりました。今後とも健全な経営を維持し、時代のニーズに応えた安全な製品と満足して頂けるサービスを社会に提供し続けるため、下記事項を全社挙げて確実に実行してまいります。

1. 品質管理体制と製品安全管理体制を強化し、常に最新の科学と技術により安全を確認した製品を提供します。
2. 製造工程の安定化を図り、常に一定の品質の製品を提供します。
3. 製品の正しい使用方法と製品の安全性に関する情報を、適切かつ的確に提供します。

品質管理体制

お客さまからの情報や品質に関する課題に迅速に対応するため、当社グループの各事業を7つの事業セグメントに区分し、社長をトップとする品質管理体制を構築しています。

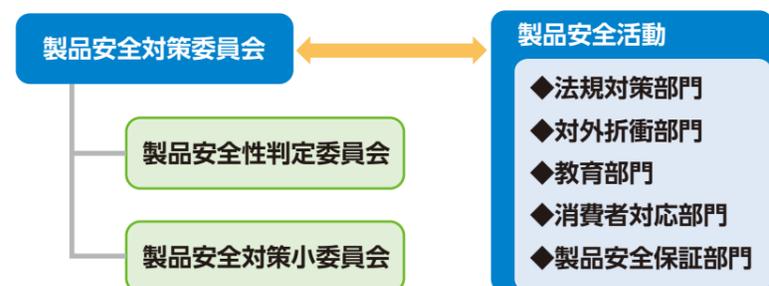
各事業セグメントの主要な生産拠点はISO9001 認証を取得しており、事業セグメントの品質に関する責任と権限を有する品質管理統括責任者は、関連する事業部長と情報の共有を図りながら、品質管理システムの維持と向上に努めています。また、品質管理システムの実効性を担保する観点から、本社技術環境部が各事業セグメントの品質管理状況を定期的に監査し、担当役員に報告しています。



*KHP：北上ハイテクペーパー株式会社
(2021年8月末 現在)

製品安全管理体制

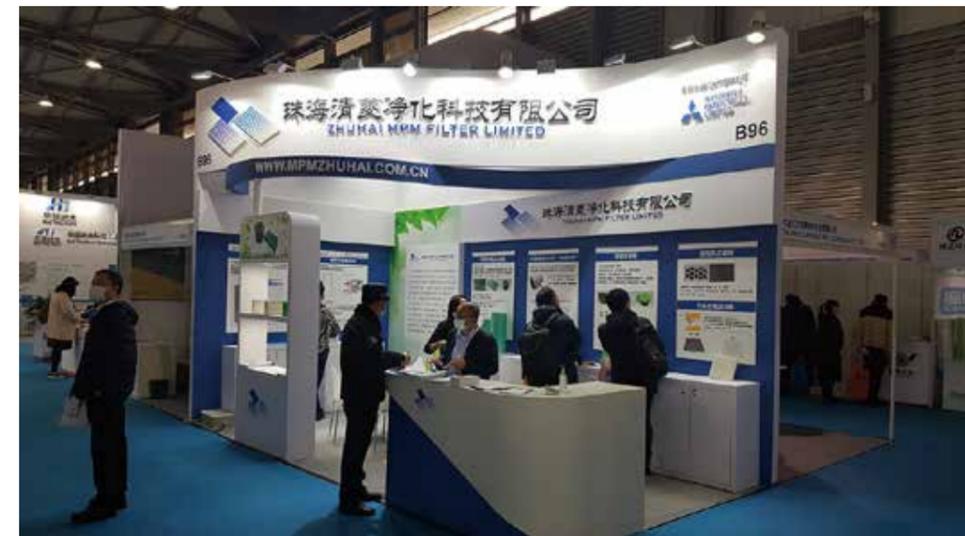
製品安全の具体的活動を積極的に推進するため、本社各部、各工場、関連会社から選任された委員で構成される「製品安全対策委員会」のもとに「製品安全対策小委員会」および「製品安全性判定委員会」を設置し、各部門での製品安全管理活動をサポートしています。



お客さまとのコミュニケーション

当社グループは、営業・研究開発・技術・生産の各部門が一体となり、お客さまのニーズに見合った製品の提供に努めています。技術部門・生産部門の担当者が営業活動に同行してお客さまの声に触れ、常に技術の先端を行く企業グループとして世の中のお役に立つ製品づくりに邁進します。

お客様とのコミュニケーションを推進するため、各種展示会に積極的に出展しております。2020年度はコロナ禍のため多くの展示会が延期や中止になるなか、オンライン開催の展示会にも出展いたしました。



The 8th Filtration & Separation Asia
[第8回アジア濾過分離工業展] (2020年12月、上海)



産業用インクジェットを主体とする印刷・メディア関連オンライン展示会
「JIVM2020」(2020年6月 Web <https://jivm.net/>)

安心してお使いいただくために

当社グループがお届けする製品は、安全性を確保した原材料を使用しています。新たな法規制および有害性情報を迅速に把握するとともに、関連会社を含め関連する全ての部門間で情報の共有を図り、使用する原材料の安全点検を確実に実施しています。化学物質管理については、『化学物質管理指針』および『グリーン調達ガイドライン』を設定し、使用原材料から製品含有物質まで厳格な管理を実施しています。また、法規制のみでなく、用途に応じて業界の自主基準への対応や、個別のお客さまの要望にもお応えしています。地球環境にやさしく、安全で安心いただける製品を提供し続けることで、より良い社会づくりに貢献します。

地域とのかかわり

当社グループでは、地域とともに発展していくことを目指し、事業活動を通じて積極的に関わるために『社会貢献活動の方針』を掲げています。保有する森林を活用したエコシステムアカデミー（P37 参照）をはじめ、各拠点ではそれぞれの特徴を活かしたさまざまな貢献活動を展開しています。

⇒ 参考 URL：『社会貢献活動の方針』
<https://www.mpm.co.jp/env/community/>

社会貢献活動の方針

- かけがえのない地球環境を維持し、循環型社会の構築に貢献します。(環境保全)
 ⇒ [FSC® 森林認証の森] の支援、NPOとの協業による間伐支援など、事業活動を活かした地球環境の保全に取り組みます。
- 地域に根ざした社会貢献活動を充実します。(地域社会との共生)
 ⇒ 工場・事業所を主体に、地域貢献活動に積極的に取り組み、地域社会の発展に貢献します。
- 社員の自発的な社会貢献活動を支援します。(ボランティア活動支援)

地域の皆さまとのコミュニケーション

当社グループの各拠点では、それぞれのコミュニティの一員として地域活動に積極的に参加し、さまざまな形で皆さまとのコミュニケーション推進を図っています。2020年度はコロナ禍のため主要な地域活動が中止や延期となってしまいましたが、感染防止に繋がる取り組みや感染リスクを回避できる以下のような取り組みを実施しました。

地域社会への貢献



大型パーティー使用例

大型パーティー

白河事業所では、北上ハイテクペーパー(株)の写真用原紙を白菱ペーパーテクノロジー(株)で加工・作成した大型パーティーを地元の小学校に寄贈いたしました。

点字カレンダー

1997年から制作を始めた『点字カレンダー』は、2021年版で25年目となりました。主に拠点を通して地域の社会福祉団体や点字図書館に寄贈しております。

点字カレンダーは「作る楽しみ」「食べる楽しみ」「ふるまう楽しみ」など、視覚障がい者の方々とともに「食」の楽しみを共有していただきたい、というコンセプトから料理のレシピをテーマとしたカレンダーとなっております。2021年版点字カレンダーでは、もっとおいしく健やかに過ごす時間をお過ごしいただけるよう薬膳レシピをご紹介します。



点字カレンダー (2021年版)

FSC® C021528



地域における清掃活動

当社グループの各事業拠点では、定期的に周辺区域の美化・清掃活動を実施し、地域の方々とともに住みよい街づくりの取り組みを推進しています。

取り組みの例として、三菱製紙エンジニアリング(株)本社・八戸事務所では、2020年10月に「青森県ふるさとの水辺サポーター」認定、「はちのへクリーンパートナー」登録を行い、11月に五戸川対象区域(両岸1,800m)の清掃活動を実施しました。また、東邦特殊パルプ(株)小山工場では、小山市が推進している「緑とあかりの里親制度」に参加し、道路環境の維持向上に毎月取り組んでいます。



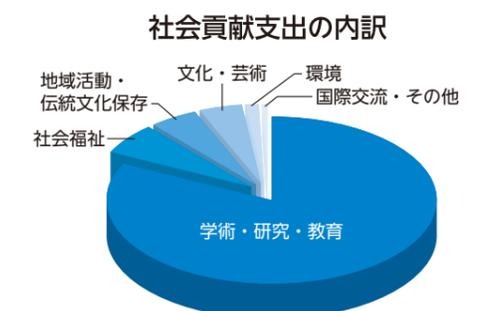
五戸川の清掃活動 (三菱製紙エンジニアリング(株)本社・八戸事務所)



緑とあかりの里親運動 (東邦特殊パルプ(株)小山工場)

社会貢献支出の推移

当社は、経団連1%クラブに加入しており、持続可能な社会づくりに貢献する企業として活動を継続しています。学術・研究・教育をはじめとした各分野で、社会のお役に立ちたいと考えています。



2020年度のCSR活動実績

2020年度は、「安全衛生に関する活動の強化」と「社会との共生を意識した商品開発」を最重要課題に選定し、企業価値の向上につながる活動に取り組みました。また、温室効果ガス排出削減の取り組みや製品面では国連の「持続可能な開発目標(SDGs)」の達成に貢献する環境配慮商品の充実に努めました。

ISO26000 中核主題	重点課題	アクションプラン	活動実績	評価
1. 組織統治 2. 公正な事業慣行	・コーポレート・ガバナンスの実効性の確保	・「コーポレートガバナンスに関する基本方針」に基づくガバナンスの徹底 ・ガバナンス機能の点検	・「コーポレートガバナンスに関する基本方針」に則った取り組みを実施、指名報酬委員会を開催 ・取締役会の実効性評価を実施し、実効性向上のスパイラルアップを図った	○ ○
	・リスクマネジメント体制の確立	・グループ経営の観点からの体制整備とリスクマップの充実 ・シミュレーション、訓練の充実の検討	・リスクマップの見直しを半期ごとに行い、リスクの認識・評価をアップデート ・緊急事態時の情報公開バックアップ対応訓練を実施 ・安否確認システム通知訓練を実施	○ ○
	・企業行動憲章、コンプライアンス行動基準の周知徹底	・コンプライアンス教育の更なる充実により企業行動憲章、コンプライアンス行動基準、関係法令の理解を深める	・企業コンプライアンスに関わる分野を一通り広く確認する教育を、コロナ禍の状況に合わせた方式で実施	○
	・法令遵守の徹底	・実効的な法務機能の構築 ・業務上必要な法令の理解促進と遵守徹底(民法改正など、法令の改変などへのアップデートされた対応を含む)	・契約書審査、法務相談対応などを実施 ・下請法およびその一般法である独禁法について法務教育を実施 ・コンプライアンスニュースを定期発行し、コンプライアンス意識の高揚を図った	○ ○
	・ステークホルダー・コミュニケーションの推進	・ホームページなどのIR情報の一層の充実 ・新製品情報等の発信(関連会社情報の発信) ・本社ギャラリーの充実・活用 ・コーポレートレポートの充実	・決算経営説明会、株主総会関連、コーポレートレポート、アニュアルレポート、決算短信、剰余金の配当などの情報を発信 ・新型コロナウイルス感染症に関する商品の販売(アルコール除菌液、飛沫防止用パーテーション、抗ウイルス機能性フィルター、使い捨てマスクケース)、メルトブロー不織布およびマスク製造設備新設等を発信 ・新型コロナウイルス感染症対策として企画展を中止、常設展示の充実を図った ・統合報告書形式の「コーポレートレポート2020」を8月に発行 ・コーポレートレポートを活用した啓発教育を実施展開し、グループ社員全体のCSRに対する理解促進を図った	○ ○ ○ ○
	・グループ関連会社への展開	・CSR啓発活動の継続的展開強化		○
3. 人権 4. 労働慣行	・安全衛生に関する活動の強化	・三菱製紙グループ従業員の安全意識レベルの改革 ① K Y (危険予知) の徹底 ② 協力会社、関連会社など一体となった活動の強化	・①始業前のワンポイントK Y、K Yの強化月間指定、体感教育等を実施 ②各事業所で実情に合った取り組み(合同の会議、職場巡視など)を実施	△
	・人材パフォーマンス向上のための諸施策の推進	・働き方改革に基づく人事諸制度の改定と定着 ・採用活動強化による人材確保と研修制度の見直しによる人材育成	・時差出勤制度と在宅勤務制度を導入 ・「ウェルカムバック制度」を新設 ・WEB 会議システムを利用、遠方の学生との接触機会の増加を図った ・研修制度見直しはコロナ禍により来期に延期	○ —
5. 環境	・地球温暖化防止に向けた活動の推進	・事業活動におけるCO ₂ 削減と将来の低・脱炭素化の検討 ・再生可能エネルギー事業の支援・参画	・CO ₂ 排出量中期目標、長期ビジョンを決定 ・新規再生可能エネルギー事業の可能性を検討	○ ○
	・生物多様性保全に向けた活動の推進	・FSC 森林認証材調達比率の拡大 ・社有林の生態系調査 ・海洋マイクロプラスチックごみ対策	・FSC 認証チップの調達に努めた ・白河社有林の生態系調査(生長量および植生、土壌動物、野鳥、獣)を実施 ・リサイクル可能な包装用バリア紙(バリコート)を販売 ・プラスチック容器代替の紙器用原紙として撥水耐油紙を開発 ・定例会合などにて情報収集	○ ○ ○ ○
	・環境配慮商品の充実と拡大	・FSC 森林認証紙などの環境配慮商品の推進 ・環境配慮新商品の開発・展開	・FSC 森林認証紙の新製品「晒クラフト紙」「マルガリーライト」を拡販 ・環境配慮商品を新たに2件登録	○ ○
	・環境リスクと環境負荷の低減	・産業廃棄物の低減 ・環境評価活動の拡大 ・環境コミュニケーションの充実	・4~1月累計の最終処分量:4,883t、最終処分量:1.00% ・評価機関情報を収集 ・コロナ禍のため行事の中止が多く低調	△ ○ —
	・製品安全の確保	・化学物質管理の充実 ・製品安全対策小委員会活動の充実	・化学物質データベースを随時更新し、最新情報を共有 ・製品安全対策小委員会の開催、および月報配信により迅速に法規制などの情報を共有	○ ○
6. 消費者課題	・製品品質の確保	・ISO9001の管理徹底と顧客満足度向上(クレーム減少など)の推進・品質監査の継続 ① 繰り返しクレーム、コンプレインに対する監視の強化 ② データ改ざん防止(外注委託先の管理、ラベル、SDSなどの公表データ)に対する点検	・臨時品質監査を実施	△
	・社会との共生を意識した商品開発	・将来性が期待される商品分野において、最終ユーザーまで深掘りした顧客要望を反映させた有用性の高い商品開発を目指す	・脱プラ、減プラに貢献する各種包装用バリア紙を開発 ・従来の耐水耐油紙よりも、耐水性に優れた撥水耐油紙を開発し、製品化	△
	・地域貢献活動の推進	・各場所の地域活動への参加および地域との円滑な関係の継続	・各場所において、地域清掃、献血協力、製品提供、点字カレンダー配布などにより、地域社会との融和を図った	○
7. コミュニティへの参画およびコミュニティの発展	・文化貢献活動の推進	・三菱グループ、業界団体関係を中心とした支援の継続的実施	・三菱創業150周年記念事業に参画 ・各種関連団体、企画に対して寄付・協賛を実施	○
	・エコシステムアカデミー活動の推進	・社会と連携した継続的な活動としての定着・発展	・「福島県体験の機会」の認定を取得 ・体験森林環境学習を実施 ・白河社有林で「第5回生長の森植樹」を実施 他	○

最重要課題

(評価) ○: 目標達成 △: 実施不十分 —: コロナ禍影響のため評価外

FSC® C021528

2021年度のCSR活動計画

2021年度は、「安全衛生に関する活動の強化」、「社会との共生を意識した商品開発」および「製品品質の確保」を最重要課題に選定しました。アクションプランの遂行に当たっては、PDCA サイクルを回すことでCSR活動の質の向上に努め、ステークホルダーの皆さまとの対話を真摯に受け止め、特徴ある取り組みを推進していきます。

ISO26000 中核主題	重点課題	アクションプラン
1. 組織統治 2. 公正な事業慣行	・コーポレート・ガバナンスの実効性の確保	・「コーポレートガバナンスに関する基本方針」に基づくガバナンスの徹底 ・ガバナンス機能の点検
	・リスクマネジメント体制の確立	・グループ経営の観点からの体制整備とリスクマップの充実 ・シミュレーション、訓練の充実の検討
3. 人権 4. 労働慣行	・企業行動憲章、コンプライアンス行動基準の周知徹底	・コンプライアンス教育の更なる充実により企業行動憲章、コンプライアンス行動基準、関係法令の理解を深める
	・法令遵守の徹底	・実効的な法務機能の構築 ・業務上必要な法令の理解促進と遵守徹底
	・ステークホルダー・コミュニケーションの推進	・ホームページなどのIR情報の一層の充実 ・新製品情報などの発信(関連会社情報の発信) ・本社ギャラリーの充実・活用 ・コーポレートレポートの充実
	・グループ関連会社への展開	・CSR啓発活動の継続的展開強化
5. 環境	・安全衛生に関する活動の強化	・①トラブル時の一人作業におけるK Y (危険予知) 活動強化および注意喚起の徹底 ② 臨時業者に対する安全指導の徹底
	・人材パフォーマンス向上のための諸施策の推進	・働き方改革に基づき導入した制度の点検と運用面の改善 ・見直し後の研修制度推進および定着
6. 消費者課題	・地球温暖化防止に向けた活動の推進	・事業活動におけるCO ₂ 削減と将来の低・脱炭素化の検討 ・再生可能エネルギー事業の支援・参画 ・FSC 森林認証材調達比率の拡大 ・社有林の生態系調査 ・海洋マイクロプラスチックごみ対策
	・生物多様性保全に向けた活動の推進	・FSC 森林認証紙などの環境配慮商品の推進 ・環境配慮新商品の開発・展開
	・環境リスクと環境負荷の低減	・環境管理目標の全社管理によるパフォーマンス向上 ・環境評価活動の拡大
7. コミュニティへの参画およびコミュニティの発展	・製品安全の確保	・化学物質管理の充実 ・製品安全対策小委員会活動の充実 ・製品安全対策優良企業の取得
	・製品品質の確保	・ISO9001の管理徹底と顧客満足度向上(クレーム減少など)の推進・品質監査の継続 ① 繰り返しクレーム、コンプレインに対する監視の強化 ② データ改ざん防止(外注委託先の管理、ラベル、SDSなどの公表データ)に対する点検
	・社会との共生を意識した商品開発	・顧客の要望に耳を傾けつつ、環境に配慮した特徴ある商品の拡充を図る

最重要課題

財務セクション

2020年度の経営成績

(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当期は、新型コロナウイルス感染症の影響により日本経済および世界経済は厳しい状況で推移いたしました。経済活動は一部に持ち直しの動きが見られたものの、コロナ禍の収束時期が見通せないなかで、先行きは依然として不透明な状況が続いています。紙パルプ産業においては、情報メディアの電子化による構造的な需要減退があるなかで、テレワーク増加やイベント中止などによる印刷・情報用紙の需要減退が加速いたしました。

このような状況下、需要動向に合わせた生産体制の整備を実施するなど、急変する状況に応じて柔軟に対応を行ってまいりました。

2年目に入った「新中期経営計画」(2019年4月～2022年3月)につきましても、3つの重点戦略、

- ① 王子グループとのアライアンスによる強固な経営基盤の確立
- ② 既存事業の再構築と充実
- ③ 新たな収益の柱の育成による事業基盤の多様化

に精力的に取り組み、基本方針である「新しいステージに立った事業基盤の強化と多様化」を進めています。

王子グループとのアライアンスでは、「2020年7月にノーカーボン事業の当社高砂工場移管」、「2021年10月(予定)に当社白河事業所のプレスボード事業の王子エフテックス(株)への事業譲渡」などの施策により、資本業務提携効果によって事業ポートフォリオの変革と経営基盤の強化を進めています。

当期は、各事業ともコロナ禍の影響による需要減少の影響が大きく、連結売上高は1,623億2千5百万円(前期比16.6%減)となりました。

損益面では、工場固定費削減などのコストダウンや原燃料価格安の効果はありましたが、生産販売数量の減少の影響が大きく、連結営業損失は17億7千万円(前期は営業利益19億7千6百万円)、連結経常損失は6億3千6百万円(前期は経常利益26億9千6百万円)となりました。親会社株主に帰属する当期純損失は、つくばR&Dセンター閉鎖に伴う減損損失を計上したことなどにより、25億3千2百万円(前期は親会社株主に帰属する当期純利益8億1百万円)となりました。

当社単体では、売上高は866億1千9百万円、営業損失は30億9千5百万円、経常損失は7億3千5百万円、当期純損失は関係会社株式評価損、関係会社出資金評価損などを計上したことにより、58億1千8百万円となりました。

2020年度の財政状況

(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、株価上昇による投資有価証券と退職給付に係る資産の増加等があったものの、たな卸資産の削減等により、前連結会計年度末に比べ27億7千9百万円減少し、2,094億3千8百万円となりました。

負債は、有利子負債の削減や、支払手形及び買掛金の減少等により、当連結会計年度末における残高は、前連結会計年度末に比べ51億5千3百万円減少し、1,465億3千5百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純損失の計上はありましたが、株価上昇によるその他有価証券評価差額金と退職給付に係る調整累計額の増加等により、当連結会計年度末における残高は、前連結会計年度末に比べ23億7千4百万円増加し、629億2百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ64億4千万円増加し、157億1百万円となりました。

■ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ30億3千7百万円増加し、130億1千4百万円となりました。収入の主な内訳は、減価償却費90億3千1百万円、たな卸資産の減少81億7千5百万円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少41億9千3百万円です。

■ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ44億7千3百万円減少し、20億9千8百万円となりました。支出の主な内訳は、有形及び無形固定資産の取得による支出39億3千1百万円です。

■ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ11億4千2百万円減少し、45億1千2百万円となりました。これは主に有利子負債の削減によるものです。

利益配分に関する基本方針および配当

剰余金の配当などの決定に関しましては、株主への利益還元を経営の重要課題と位置づけ、各事業年度の業績と今後の経営諸施策に備えるための内部留保を勘案しながら、配当を安定的に継続することを基本方針としています。

期末配当につきましては、直近の業績動向を総合的に判断した結果、見送ることとさせていただきます。

※会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。今後の国内他社のIFRS採用動向などを勘案し、適切に対応していく方針です。

財務セクション

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2019年度 (2020年3月31日)	2020年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,260	15,701
受取手形及び売掛金	31,358	28,797
商品及び製品	30,138	23,433
仕掛品	7,066	6,758
原材料及び貯蔵品	11,278	10,230
その他	3,629	4,123
貸倒引当金	△ 157	△ 430
流動資産合計	92,576	88,614
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	97,214	97,850
減価償却累計額	△ 72,543	△ 74,452
減損損失累計額	△ 211	△ 583
建物及び構築物（純額）	24,459	22,814
機械装置及び運搬具	370,506	358,285
減価償却累計額	△ 324,980	△ 316,284
減損損失累計額	△ 1,709	△ 863
機械装置及び運搬具（純額）	43,816	41,137
土地	21,898	21,619
リース資産	3,704	3,922
減価償却累計額	△ 2,136	△ 2,510
リース資産（純額）	1,568	1,411
建設仮勘定	467	465
その他	9,345	9,121
減価償却累計額	△ 7,821	△ 7,608
減損損失累計額	△ 25	△ 27
その他（純額）	1,498	1,485
有形固定資産合計	93,708	88,934
無形固定資産		
その他	409	1,590
無形固定資産合計	409	1,590
投資その他の資産		
投資有価証券	15,763	20,231
長期貸付金	2,115	1,665
退職給付に係る資産	962	4,687
繰延税金資産	4,318	2,548
その他	2,437	1,240
貸倒引当金	△ 74	△ 74
投資その他の資産合計	25,523	30,298
固定資産合計	119,641	120,823
資産合計	212,217	209,438

財務セクション

(単位：百万円)

	2019年度 (2020年3月31日)	2020年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,082	18,577
電子記録債務	3,934	3,137
短期借入金	64,267	59,150
コマーシャル・ペーパー	4,000	7,000
リース債務	334	360
未払費用	6,509	6,129
未払法人税等	431	361
その他	3,960	5,825
流動負債合計	105,519	100,542
固定負債		
長期借入金	33,495	31,772
リース債務	901	794
繰延税金負債	119	469
役員退職慰労引当金	50	54
退職給付に係る負債	9,423	9,664
資産除去債務	883	884
その他	1,293	2,352
固定負債合計	46,169	45,993
負債合計	151,689	146,535
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,561	36,561
資本剰余金	8,555	8,555
利益剰余金	13,719	10,967
自己株式	△ 152	△ 152
株主資本合計	58,684	55,932
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,206	3,942
為替換算調整勘定	1,095	910
退職給付に係る調整累計額	△ 461	2,112
その他の包括利益累計額合計	1,840	6,965
非支配株主持分	2	4
純資産合計	60,527	62,902
負債純資産合計	212,217	209,438

財務セクション

連結損益計算書

(単位：百万円)

	2019年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	2020年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	194,575	162,325
売上原価	164,492	139,740
売上総利益	30,082	22,584
販売費及び一般管理費	28,105	24,355
営業利益又は営業損失 (△)	1,976	△1,770
営業外収益		
受取利息	55	36
受取配当金	486	505
持分法による投資利益	1,196	1,196
為替差益	-	263
その他	566	489
営業外収益合計	2,305	2,492
営業外費用		
支払利息	991	733
貸船による損失	-	259
為替差損	167	-
その他	426	365
営業外費用合計	1,585	1,359
経常利益又は経常損失 (△)	2,696	△636
特別利益		
固定資産処分益	14	15
投資有価証券売却益	123	567
受取保険金	220	140
補助金収入	1,740	-
その他	59	0
特別利益合計	2,158	723
特別損失		
固定資産処分損	629	489
減損損失	1,159	987
関係会社貸倒引当金繰入額	-	285
関係会社株式評価損	-	222
固定資産圧縮損	1,740	-
災害による損失	168	-
その他	155	79
特別損失合計	3,854	2,065
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	1,000	△1,977
法人税、住民税及び事業税	503	357
法人税等調整額	△246	196
法人税等合計	256	554
当期純利益又は当期純損失 (△)	743	△2,532
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△58	0
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	801	△2,532

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2019年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	2020年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	743	△2,532
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,428	2,739
為替換算調整勘定	△121	△146
退職給付に係る調整額	△2,692	2,574
持分法適用会社に対する持分相当額	△11	△40
その他の包括利益合計	△5,254	5,126
包括利益	△4,510	2,594
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△4,467	2,592
非支配株主に係る包括利益	△42	1

連結株主資本等変動計算書

2019年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,561	9,682	13,145	△150	59,240
会計方針の変更による累積的影響額			△4		△4
会計方針の変更を反映した当期首残高	36,561	9,682	13,140	△150	59,235
当期変動額					
剰余金の配当			△223		△223
親会社株主に帰属する当期純利益			801		801
連結子会社の清算					-
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分			△0	0	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△1,127			△1,127
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	△1,127	578	△2	△550
当期末残高	36,561	8,555	13,719	△152	58,684

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,635	1,209	2,265	7,110	654	67,004
会計方針の変更による累積的影響額					△1	△6
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,635	1,209	2,265	7,110	653	66,998
当期変動額						
剰余金の配当						△223
親会社株主に帰属する当期純利益						801
連結子会社の清算						-
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△1,127
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,429	△113	△2,726	△5,269	△650	△5,920
当期変動額合計	△2,429	△113	△2,726	△5,269	△650	△6,470
当期末残高	1,206	1,095	△461	1,840	2	60,527

2020年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,561	8,555	13,719	△152	58,684
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	36,561	8,555	13,719	△152	58,684
当期変動額					
剰余金の配当			△223		△223
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△2,532		△2,532
連結子会社の清算			4		4
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	△2,751	△0	△2,752
当期末残高	36,561	8,555	10,967	△152	55,932

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,206	1,095	△461	1,840	2	60,527
会計方針の変更による累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,206	1,095	△461	1,840	2	60,527
当期変動額						
剰余金の配当						△223
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)						△2,532
連結子会社の清算						4
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,736	△185	2,574	5,125	1	5,126
当期変動額合計	2,736	△185	2,574	5,125	1	2,374
当期末残高	3,942	910	2,112	6,965	4	62,902

財務セクション

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2019年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	2020年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,000	△ 1,977
減価償却費	9,824	9,031
災害損失	168	-
減損損失	1,159	987
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	1,210	△ 625
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	340	519
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△ 10	3
受取利息及び受取配当金	△ 542	△ 542
持分法による投資損益(△は益)	△ 1,196	△ 1,196
支払利息	991	733
投資有価証券売却損益(△は益)	△ 123	△ 551
固定資産処分損益(△は益)	615	473
固定資産圧縮損	1,740	-
補助金収入	△ 1,740	-
売上債権の増減額(△は増加)	6,229	2,470
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 4,273	8,175
仕入債務の増減額(△は減少)	△ 4,537	△ 4,193
その他	△ 1,018	323
小計	9,837	13,631
補助金の受取額	885	300
災害損失の支払額	△ 213	△ 8
利息及び配当金の受取額	552	771
利息の支払額	△ 998	△ 742
法人税等の支払額	△ 87	△ 937
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,976	13,014
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△ 7,243	△ 3,931
有形及び無形固定資産の売却による収入	139	164
投資有価証券の取得による支出	△ 33	△ 19
投資有価証券の売却による収入	416	897
貸付けによる支出	△ 450	△ 0
貸付金の回収による収入	822	450
その他	△ 222	339
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,571	△ 2,098
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△ 52	△ 3,853
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	△ 3,000	3,000
長期借入れによる収入	16,000	12,580
長期借入金の返済による支出	△ 16,075	△ 15,663
リース債務の返済による支出	△ 570	△ 350
配当金の支払額	△ 223	△ 223
自己株式の取得による支出	△ 0	△ 0
自己株式の売却による収入	0	-
非支配株主への配当金の支払額	△ 58	△ 0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△ 1,673	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,655	△ 4,512
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 106	37
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 2,356	6,440
現金及び現金同等物の期首残高	11,617	9,260
現金及び現金同等物の期末残高	9,260	15,701

会社概要 / 企業データ (2020年3月31日現在)

社名 三菱製紙株式会社
MITSUBISHI PAPER MILLS LIMITED

所在地 東京都墨田区両国2丁目10番14号

代表者 代表取締役社長 立藤 幸博

創立 1898年(明治31年)

資本金 36,561百万円

連結従業員数 3,579名

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社

独立監査人 EY新日本有限責任監査法人

主な事業内容 当社グループは、紙・パルプ・写真感光材料の製造、加工および販売を主要な事業としており、事業部門別の主要な商品およびサービスは次のとおりです。

主要グループ会社

三菱王子紙販売株式会社
北上ハイテクペーパー株式会社
三菱製紙エンジニアリング株式会社
菱紙株式会社
ダイヤミック株式会社
浪速通運株式会社
エム・ピー・エム・王子ホームプロダクツ株式会社
新北菱林産株式会社
東邦特殊パルプ株式会社
八戸紙業株式会社
KJ特殊紙株式会社
高砂紙業株式会社
八菱興業株式会社
菱工株式会社
エム・ピー・エム・オペレーション株式会社
京菱ケミカル株式会社
北菱興業株式会社
白菱ペーパーテクノロジー株式会社
エム・ピー・エム・王子エコエネルギー株式会社
三菱ペーパーホールディング(ヨーロッパ) GmbH
三菱ハイテクペーパーヨーロッパ GmbH
三菱イメージング(エム・ピー・エム), Inc.
MPM Hong Kong Limited
珠海清菱浄化科技有限公司

【紙・パルプ事業】

非塗工印刷用紙、微塗工印刷用紙、塗工印刷用紙、特殊印刷用紙、情報用紙、衛生用紙、電気絶縁プレスボード、高級白板紙、特殊白板紙、その他特殊用紙、晒クラフトパルプ、特殊パルプ

【イメージング事業】

インクジェット用紙、写真関連製品、印刷関連製品、レジコート原紙、工程紙、電子工業材料、その他新規事業

【機能材事業】

水処理膜支持体、バッテリーセパレータ、フィルター、リライトメディア、化学紙、不織布、各種機能性材料

【倉庫・運輸事業】

倉庫業、運輸関連業

【その他事業】

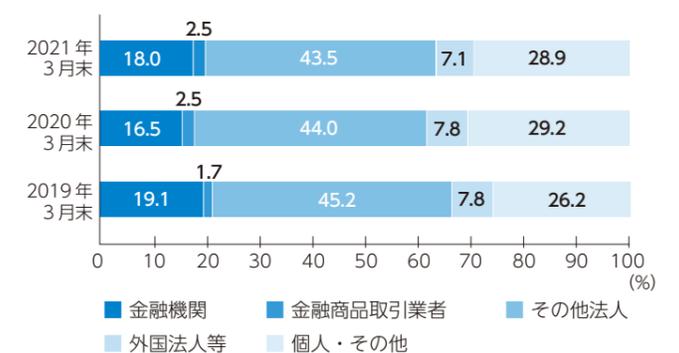
エンジニアリング業務、スポーツ施設運営、保険代理店業、不動産業

● 発行可能株式総数 90,000,000株

● 発行済株式の総数 44,741,433株

● 株主数 16,225名(前期末比 330名減)

● 株式の所有者別分布状況



⇒ 参考 URL: 『企業概要 / 事業フィールド』
<https://www.mpm.co.jp/company/gaiyo.html>

⇒ 参考 URL: 『IR 情報』
<https://www.mpm.co.jp/ir/index.html>

三菱製紙グループの沿革・主要拠点

沿革

- 1898年 4月 神戸市三宮においてウォルシュ氏兄弟が経営していた製紙会社を岩崎久弥が譲り受け、合資会社神戸製紙所を設立
- 1901年 6月 兵庫県高砂市に工場を移転（現 高砂工場）
- 1917年 2月 東京都葛飾区に中川工場を新設（2003年3月閉鎖）
- 1917年 11月 組織を株式会社に変更、社名を三菱製紙株式会社と改称
- 1944年 4月 京都写真工業株式会社を吸収合併し、写真印画紙に対する京都試製工場とする（現 京都工場）
- 1950年 11月 非木材パルプの生産販売会社 東邦繊維化工株式会社（現 東邦特殊パルプ株式会社）の株式を取得
- 1966年 4月 青森県八戸市に八戸工場を新設
- 1966年 4月 白河パルプ工業株式会社と合併し、同社白河工場（現 白菱ペーパーテクノロジー株式会社）、北上工場（現 北上ハイテックペーパー株式会社）を当社工場とする
- 1972年 4月 株式会社菱三商会と株式会社カシワが合併し、三菱製紙販売株式会社（現 三菱王子紙販売株式会社）を設立
- 1992年 4月 株式会社山本商会と株式会社月光商会が合併し、ダイヤミック株式会社を設立
- 1994年 5月 ニューヨーク（アメリカ）に現地法人 現在の三菱イメージング（エム・ピー・エム）, Inc. を設立
- 2007年 11月 中国に珠海清菱浄化科技有限公司を設立、中国でのフィルター製品加工事業を開始
- 2008年 4月 メキシコにエムピー ファレス LLC を設立、北米でのインクジェット用紙加工事業を開始
- 2010年 10月 ドイツ製造子会社 2社を統合、三菱ハイテックペーパーヨーロッパ GmbH を設立
- 2011年 10月 株式会社興人より化学紙事業子会社である KJ 特殊紙株式会社の株式を取得
- 2016年 3月 王子グリーンリソース株式会社と共同出資でエム・ピー・エム・王子エコエネルギー株式会社を設立
- 2017年 4月 王子ネピア株式会社と共同出資でエム・ピー・エム・王子ホームプロダクツ株式会社を設立
- 2019年 3月 王子ホールディングス株式会社の持分法適用会社となる

主要拠点

■ 本社 / 営業所

本 社
東京都墨田区両国 2丁目 10番 14号
(両国シティコア)

大阪営業所
大阪府大阪市中央区伏見町 2丁目 1番 1号
(三井住友銀行高麗橋ビル)

■ 国内販売拠点

三菱王子紙販売株式会社
東京都墨田区両国 2丁目 10番 14号(両国シティコア)
事業所：大阪支店、名古屋支店、東北支店、九州支店
主要事業：紙、薬品等の販売

ダイヤミック株式会社
東京都墨田区両国 2丁目 10番 14号(両国シティコア)
事業所：東京支社、大阪支社、札幌支店、仙台支店、名古屋支店、福岡支店 他 国内 5 営業所、海外 1 事務所
主要事業：印刷製版材料、情報資材、関連機器の販売

■ 国内研究拠点

高砂 R&D センター
兵庫県高砂市高砂町栄町 105 番地

京都 R&D センター
京都府長岡京市開田 1 丁目 6 番 6 号

生産技術センター
福島県西白河郡西郷村字前山西 3 番地

■ 国内生産拠点

白菱ペーパーテクノロジー株式会社
福島県西白河郡西郷村字前山西 3 番地
主要製品：プレスボード

北上ハイテックペーパー株式会社
岩手県北上市相去町笹長根 35 番地
主要製品：写真印画紙用原紙、衛生用紙

八戸工場
青森県八戸市大字河原木字青森谷地
主要製品：印刷用紙、白板紙、PPC用紙

エム・ピー・エム・王子ホームプロダクツ株式会社
青森県八戸市大字河原木字青森谷地
主要製品：衛生用紙

エム・ピー・エム・王子エコエネルギー株式会社
青森県八戸市大字河原木字海岸 35 番 10
主要事業：バイオマス発電事業

東邦特殊パルプ株式会社
(小山工場)
栃木県小山市大字間々田 340 番地
(北上工場)
岩手県北上市相去町笹長根 35 番地
主要製品：非木材パルプ

KJ 特殊紙株式会社
静岡県富士市新橋町 7-1
主要製品：化学紙（化粧板原紙、含浸化粧シート、壁紙裏打紙、テープ原紙、他）

高砂工場
兵庫県高砂市高砂町栄町 105 番地
主要製品：ノーカーボン紙、感熱紙、インクジェット用紙、不織布製品、特殊紙

京都工場
京都府長岡京市開田 1 丁目 6 番 6 号
主要製品：印刷製版材料、写真インクジェット用紙

■ 海外生産・販売拠点

三菱ハイテックペーパーヨーロッパ GmbH
(ビーレフェルト工場)
Niedernholz 23, D-33699 Bielefeld, Germany
(フレンスブルグ工場)
Husumer Strasse 12 D-24941 Flensburg, Germany
主要製品：ノーカーボン紙、感熱紙、インクジェット用紙

珠海清菱浄化科技有限公司
中国広東省珠海市金湾区平沙鎮怡景巷 17 号
主要製品：各種フィルター

三菱イメージング（エム・ピー・エム）, Inc.
555 Theodore Fremd Avenue, Rye, NY 10580
主要事業：インクジェット用紙、感熱紙、印刷関連製品の販売

